

I. 調査表

わが国企業への退職給付の会計基準の影響に関する実態調査

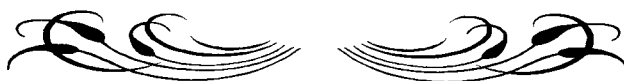
ご協力をお願い

昨年4月1日から「退職給付に係る会計基準」が施行され、本年の3月期決算から本格的に適用されました。

この調査は、退職給付の会計基準がわが国企業にどのような影響を及ぼしたのかについて、できる限り客観的かつ総合的にその実態を明らかにすることを目的としております。ご回答いただく調査票の内容は統計的に処理し、個別情報が外部に漏れることはありません。

本調査票は、退職給付のアンケートですので総務・経理ご担当部署にお送りいたしましたが、ほかにふさわしい部署があれば、お手数ですがご回付のほどお願い申し上げます。

以上、本アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。尚、ご記入いただいた企業の方には、本調査の結果報告書を送付いたします。



【ご記入、ご返送にあたってのお願い】

1. アンケートは原則、番号(Q1からQ17)に従って進みますが、回答の内容によっては次の設問への回答が必要ない場合があります。その場合は指示に従ってお進みください。
2. 回答は選択型と記入型があります。該当する選択肢がある場合は、該当する番号に○をつけてください。該当する選択肢がない場合は、「その他」に○をつけた上で、()内に具体的な事項をご記入ください。また、(○はいくつでも)とある場合は該当する番号すべてに○をつけてください。
3. 「***は何人ですか」「カッコ内にご記入ください」「***についてご記入ください」という設問の場合、具体的な事項・数値をご記入ください。数値等はおおよそで構いません。
4. ご多忙中大変申し訳ございませんが、アンケートにご回答後は同封の返信用封筒にて、12月17日(月曜日)までにご投函いただくようお願い申し上げます。
5. アンケート内容に関してご不明な点、ご質問、ご要望などがありましたら、お手数ですが下記にご連絡のほど、お願いいたします。

日本大学経済学部 教授

今 福 愛 志

電話： 03 (3219) 3490

FAX : 03 (3219) 3328

E-mail : imafuku@eco.nihon-u.ac.jp

Q7 貴社は株式上場(1部、2部、店頭、マザーズを含む)していますか、または公募債を発行していますか？ 該当するもの1つに○をつけてください。

1. 株式発行している
2. 株式発行していないが、公募債を発行している
3. 公募債を発行していない

Q8 貴社の役員に金融機関からの派遣役員がいますか？

1. いる
2. いない

II 退職給付制度についてお伺いします。

Q9 貴社の退職給付制度にはつぎのどれがありますか？ 該当するものすべてに○をつけてください(○はいくつでも)。

1. 社内準備の退職金
2. 厚生年金基金
3. 適格退職年金
4. 自社年金
5. 中小企業退職金共済制度
6. 特定退職金共済制度
7. その他 ()
8. 特にない →Q10へお進みください

1～7を回答した方は、
Q9-1へお進みください

Q9-1 上記Q9で退職給付制度がある(選択肢1～7)と回答した方にお尋ねします。現行の退職金制度に該当するもの1つに○をつけてください。

1. 最終比例給与方式
2. ポイント方式
3. 最終比例方式とポイント方式の混合
4. 累積給与比例方式(在職中の給与の累積額の一定の倍率)
5. 定額式
6. その他()

Q10-1 前頁Q10で社内預金制度が「1. ある」と回答した方にお尋ねします。この3年ほどのあいだに(1998年以降)制度変更をしましたか、または検討中ですか？ 該当するもの1つに○をつけてください。

1. 金利補給の引き下げを決定
2. 預金制度の廃止の決定
3. 検討中である
4. 制度変更していない

Q11 貴社に厚生年金基金がある場合、代行部分の返上を予定していますか？

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 予定している | →Q11-1へお進みください |
| 2. 検討中である | } Q12へお進みください |
| 3. 予定していない | |
| 4. 厚生年金基金はない | |

Q11-1 上記Q11で「1. 予定している」と回答した方にお尋ねします。おおよそ何年以内に返上を予定していますか？

[] 年以内

Q12 本年10月1日から新しい確定給付企業年金法と確定拠出年金法が制定されました。これに基づいて貴社では退職給付制度の変更を予定していますか？ 該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------|----------------|
| 1. 予定している | →Q12-1へお進みください |
| 2. 検討中である | →Q12-1へお進みください |
| 3. 予定していない | →Q13へお進みください |

Q12-1 前頁Q12で新しい企業年金制度への変更を「1. 予定している」または「2. 検討中である」と回答した方にお尋ねします。つぎのどの制度に変更を予定(検討)していますか？ 該当するものすべてに○をつけてください(○はいくつでも)。また、それらの変更前の制度について、カッコ内に具体的にご記入ください。

1. 規約型確定給付年金制度に変更
(変更前の制度：)
2. 基金型確定給付年金制度に変更
(変更前の制度：)
3. 確定拠出年金制度に変更
(変更前の制度：)
4. その他()
(変更前の制度：)

Q13 ストックオプション制度は採用していますか？ 該当するもの1つに○をつけてください。

1. 採用している
2. 今後、採用を考えている
3. 今後も採用の予定はない

III 退職給付の会計基準の適用についてお伺いします。

Q14 退職給付債務はだれが試算していますか？ 該当するもの1つに○をつけてください。

1. 社内で計算
2. 委託機関に依頼
3. 第三者の専門家に依頼

Q15 退職給付債務の計算にあたって、利用される割引率について1パーセント引下げた場合(または1パーセント引上げた場合)の影響について試算していますか？

1. 試算している
2. していない

ご住所：〒

I. 企業概要

Q1: 回答企業の業種

業種	回答数(社)
01. 建設業	57
02. 製造業	280
03. 電気・ガス・熱供給・水道事業	6
04. 運輸・通信業	25
05. 卸売・小売業・飲食店	106
06. 金融・保険・不動産業	24
07. 対人サービス業	9
08. 対事業所サービス業	28
09. その他	18
10. 業種未回答	2
総計	555

Q2: 正社員数/業種別

業種	回答数(社)	平均(人)	標準偏差(人)	最小値(人)	Q1(人)	中央値(人)	Q3(人)	最大値(人)
01. 建設業	57	1,570.5	2,284.8	303	421.0	720.0	1,800.0	15,250
02. 製造業	279	2,037.5	4,320.3	90	460.0	800.0	1,922.0	50,000
03. 電気・ガス・熱供給・水道事業	6	756.2	393.1	400	467.8	653.0	807.5	1,566
04. 運輸・通信業	25	5,676.3	11,080.1	222	483.0	880.0	4,500.0	40,000
05. 卸売・小売業・飲食店	106	1,024.4	1,253.7	50	400.0	630.0	1,200.0	10,000
06. 金融・保険・不動産業	24	2,074.2	2,048.7	280	543.8	985.0	3,469.3	8,058
07. 対人サービス業	9	949.6	664.0	180	322.0	645.0	1,800.0	1,870
08. 対事業所サービス業	28	1,672.4	1,818.0	341	598.5	955.0	1,562.0	6,300
09. その他	18	763.7	578.8	100	370.0	530.0	884.3	2,100
10. 業種未回答	2	940.0	460.0	480	710.0	940.0	1,170.0	1,400
総計	554	1,866.0	4,127.4	50	445.0	760.0	1,700.0	50,000

Q1: 下位四分位点 Q3: 上位四分位点

Q3: 正社員に占める女子の比率/業種別

業種	回答数(社)	平均(%)	標準偏差(%)	最小値(%)	Q1(%)	中央値(%)	Q3(%)	最大値(%)
01.建設業	56	10.3	5.2	1.5	6.9	9.2	13.9	25.0
02.製造業	268	16.0	10.0	3.0	9.8	13.0	20.0	60.0
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	13.6	8.5	6.0	9.3	10.7	12.6	32.0
04.運輸・通信業	24	12.1	8.5	2.5	4.0	10.0	17.8	35.0
05.卸売・小売業・飲食店	105	27.0	17.0	2.0	15.0	23.0	31.3	85.0
06.金融・保険・不動産業	23	29.9	6.2	18.0	26.2	30.0	34.5	42.1
07.対人サービス業	9	37.2	16.6	4.0	34.0	40.0	40.0	62.0
08.対事業所サービス業	27	21.7	12.1	6.2	15.1	20.0	25.5	71.7
09.その他	18	23.1	18.5	6.0	12.0	16.5	24.3	80.0
10.業種未回答	1	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
総計	537	18.9	13.3	1.5	10.0	15.1	25.0	85.0

Q1: 下位四分位点 Q3: 上位四分位点

Q4: 正社員の平均年齢/業種別

* 全正社員の平均年齢/業種別

業種	回答数(社)	平均(歳)	標準偏差(歳)	最小値(歳)	Q1(歳)	中央値(歳)	Q3(歳)	最大値(歳)
01.建設業	53	39.1	2.9	30.9	37.0	39.5	41.0	46.0
02.製造業	274	39.2	3.0	29.0	37.0	39.2	41.1	46.0
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	36.9	3.5	32.0	33.6	38.3	39.3	41.0
04.運輸・通信業	24	40.2	3.3	31.0	37.5	41.2	42.0	44.5
05.卸売・小売業・飲食店	105	35.5	3.9	26.9	33.0	35.9	38.1	44.0
06.金融・保険・不動産業	24	36.3	3.2	28.4	34.0	37.0	38.1	41.0
07.対人サービス業	9	34.5	5.9	25.2	30.9	33.6	36.0	46.0
08.対事業所サービス業	27	35.2	4.4	29.5	31.4	34.0	38.0	48.6
09.その他	16	36.7	5.3	28.8	33.0	35.4	39.6	51.2
10.業種未回答	1	41.1	0.0	41.1	41.1	41.1	41.1	41.1
総計	539	38.0	3.9	25.2	36.0	38.2	41.0	51.2

Q1: 下位四分位点 Q3: 上位四分位点

* 男性正社員の平均年齢／業種別

業種	回答数(社)	平均(歳)	標準偏差(歳)	最小値(歳)	Q1(歳)	中央値(歳)	Q3(歳)	最大値(歳)
01.建設業	50	40.0	2.9	31.4	38.4	40.7	42.0	45.0
02.製造業	242	40.1	3.3	23.5	38.0	40.0	42.5	49.0
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	38.8	3.1	33.2	37.8	39.2	40.8	43.0
04.運輸・通信業	23	41.1	3.1	31.0	39.7	42.0	43.0	44.8
05.卸売・小売業・飲食店	96	37.4	4.1	27.0	35.0	37.6	40.0	46.0
06.金融・保険・不動産業	23	38.8	3.3	30.7	37.0	40.0	40.4	43.7
07.対人サービス業	8	34.7	5.7	25.9	32.3	33.0	37.2	47.0
08.対事業所サービス業	26	35.2	3.9	25.0	32.7	34.5	38.0	43.4
09.その他	16	38.0	5.7	28.8	33.0	37.4	40.5	51.6
10.業種未回答	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
総計	490	39.1	3.9	23.5	37.0	39.8	42.0	51.6

Q1: 下位四分位点 Q3: 上位四分位点

* 女性正社員の平均年齢／業種別

業種	回答数(社)	平均(歳)	標準偏差(歳)	最小値(歳)	Q1(歳)	中央値(歳)	Q3(歳)	最大値(歳)
01.建設業	50	32.1	3.8	25.0	29.7	31.9	34.6	41.4
02.製造業	243	33.3	4.1	23.0	30.0	33.0	36.0	45.0
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	33.9	4.4	29.6	30.8	33.1	34.4	43.0
04.運輸・通信業	23	32.5	5.5	25.3	28.0	30.8	35.1	49.0
05.卸売・小売業・飲食店	96	30.8	4.6	24.7	27.3	29.5	33.2	48.0
06.金融・保険・不動産業	23	29.3	3.0	25.0	27.1	28.0	32.0	34.3
07.対人サービス業	8	32.0	6.8	24.8	27.5	29.6	33.3	46.0
08.対事業所サービス業	26	31.0	4.2	26.0	28.0	30.0	33.3	42.0
09.その他	16	30.9	5.6	24.5	28.2	29.0	31.3	49.9
10.業種未回答	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
総計	491	32.3	4.5	23.0	29.0	31.7	35.0	49.9

Q1: 下位四分位点 Q3: 上位四分位点

Q5: 正社員の平均在職年数／業種別

業種	回答数(社)	平均(年)	標準偏差(年)	最小値(年)	Q1(年)	中央値(年)	Q3(年)	最大値(年)
01. 建設業	54	15.0	3.9	5.1	12.4	15.5	17.7	24.2
02. 製造業	267	16.3	4.4	2.0	14.0	16.4	19.0	33.0
03. 電気・ガス・熱供給・水道事業	6	16.2	3.2	11.1	15.3	16.4	16.6	22.0
04. 運輸・通信業	23	15.5	4.6	7.0	12.9	15.0	17.4	24.9
05. 卸売・小売業・飲食店	104	11.5	4.6	2.0	8.2	12.0	14.9	23.3
06. 金融・保険・不動産業	23	12.5	4.2	4.5	9.1	13.3	16.0	20.0
07. 対人サービス業	9	7.0	4.7	2.0	4.0	5.0	8.0	18.5
08. 対事業所サービス業	25	9.5	4.0	3.0	7.0	8.2	12.0	19.0
09. その他	17	10.8	4.7	3.7	6.2	10.3	14.0	21.7
10. 業種未回答	1	17.0	0.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
総計	529	14.4	5.0	2.0	11.0	15.0	17.7	33.0

Q1: 下位四分位点 Q3: 上位四分位点

Q6: 労働組合の有無／業種別

業種	回答数(社)	労働組合あり(社)	労働組合なし(社)
01. 建設業	57	32	25
02. 製造業	279	233	46
03. 電気・ガス・熱供給・水道事業	6	5	1
04. 運輸・通信業	25	23	2
05. 卸売・小売業・飲食店	106	60	46
06. 金融・保険・不動産業	24	14	10
07. 対人サービス業	9	4	5
08. 対事業所サービス業	27	11	16
09. その他	18	5	13
10. 業種未回答	2	1	1
総計	553	388	165

Q7:資金調達形態/業種別

業種	回答数(社)	株式発行している(社)	株式発行していないが、公募債を発行している(社)	公募債を発行していない(社)
01.建設業	53	35 66.0%	1 1.9%	17 32.1%
02.製造業	267	235 88.0%	2 0.7%	30 11.2%
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
04.運輸・通信業	24	20 83.3%	0 0.0%	4 16.7%
05.卸売・小売業・飲食店	103	80 77.7%	1 1.0%	22 21.4%
06.金融・保険・不動産業	24	22 91.7%	0 0.0%	2 8.3%
07.対人サービス業	8	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%
08.対事業所サービス業	28	20 71.4%	0 0.0%	8 28.6%
09.その他	17	11 64.7%	0 0.0%	6 35.3%
10.業種未回答	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
総計	532	437 82.1%	4 0.8%	91 17.1%

Q8:金融機関からの派遣役員の有無/業種別

業種	回答数(社)	いる(社)	いない(社)
01.建設業	56	12 21.4%	44 78.6%
02.製造業	278	64 23.0%	214 77.0%
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	0 0.0%	6 100.0%
04.運輸・通信業	24	5 20.8%	19 79.2%
05.卸売・小売業・飲食店	106	12 11.3%	94 88.7%
06.金融・保険・不動産業	21	3 14.3%	18 85.7%
07.対人サービス業	9	0 0.0%	9 100.0%
08.対事業所サービス業	28	1 3.6%	27 96.4%
09.その他	18	3 16.7%	15 83.3%
10.業種未回答	1	0 0.0%	1 100.0%
総計	547	100 18.3%	447 81.7%

II. 退職給付制度

Q9: 現行の退職給付制度

* 業種別/Q9: 現行の退職給付制度

業種	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特にない
01. 建設業	57	36 (63.2)	25 (43.9)	50 (87.7)	0 (0.0)	1 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
02. 製造業	280	202 (72.1)	138 (49.3)	217 (77.5)	4 (1.4)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
03. 電気・ガス・熱供給・水道事業	6	4 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
04. 運輸・通信業	25	21 (84.0)	5 (20.0)	17 (68.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
05. 卸売・小売業・飲食店	106	53 (50.0)	56 (52.8)	73 (68.9)	2 (1.9)	0 (0.0)	1 (0.9)	2 (1.9)	2 (1.9)
06. 金融・保険・不動産業	24	15 (62.5)	21 (87.5)	11 (45.8)	1 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
07. 対人サービス業	9	5 (55.6)	3 (33.3)	4 (44.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)
08. 対事業所サービス業	28	14 (50.0)	15 (53.6)	20 (71.4)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)
09. その他	18	11 (61.1)	11 (61.1)	11 (61.1)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10. 業種未回答	2	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

*正社員数別/Q9:現行の退職給付制度

正社員数	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特になし
Q0 - Q1	141	73 (51.8)	63 (44.7)	126 (89.4)	1 (0.7)	1 (0.7)	1 (0.7)	2 (1.4)	2 (1.4)
Q1 - Q2	137	85 (62.0)	42 (30.7)	106 (77.4)	1 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	3 (2.2)
Q2 - Q3	142	97 (68.3)	79 (55.6)	98 (69.0)	4 (2.8)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q3 - Q4	134	105 (78.4)	90 (67.2)	81 (60.4)	3 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社員数不明	1	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

*女性正社員比率別/Q9: 現行の退職給付制度

女性正社員比率	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特になし
Q0 - Q1	181	136 (75.1)	72 (39.8)	136 (75.1)	3 (1.7)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q1 - Q2	88	63 (71.6)	39 (44.3)	66 (75.0)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q2 - Q3	151	89 (58.9)	87 (57.6)	117 (77.5)	4 (2.6)	1 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.7)
Q3 - Q4	117	59 (50.4)	70 (59.8)	80 (68.4)	1 (0.9)	0 (0.0)	2 (1.7)	1 (0.9)	4 (3.4)
比率不明	18	14 (77.8)	7 (38.9)	12 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

*正社員平均年齢別/Q9:現行の退職給付制度

(1)全正社員の平均年齢別/Q9:現行の退職給付制度

正社員平均年齢	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特にない
Q0 - Q1	135	77 (57.0)	74 (54.8)	88 (65.2)	2 (1.5)	2 (1.5)	1 (0.7)	1 (0.7)	2 (1.5)
Q1 - Q2	135	81 (60.0)	69 (51.1)	109 (80.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	2 (1.5)
Q2 - Q3	158	118 (74.7)	85 (53.8)	114 (72.2)	5 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q3 - Q4	111	76 (68.5)	40 (36.0)	86 (77.5)	1 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)
平均年齢不明	16	9 (56.3)	7 (43.8)	14 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q9: 現行の退職給付制度

男性正社員 平均年齢	回答数	社内準備の 退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職 金共済制度	特定退職金 共済制度	その他	特になし
Q0 - Q1	132	69 (52.3)	71 (53.8)	91 (68.9)	1 (0.8)	2 (1.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	4 (3.0)
Q1 - Q2	114	77 (67.5)	55 (48.2)	91 (79.8)	2 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q2 - Q3	132	93 (70.5)	74 (56.1)	100 (75.8)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q3 - Q4	112	82 (73.2)	50 (44.6)	83 (74.1)	3 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)
平均年齢不明	65	40 (61.5)	25 (38.5)	46 (70.8)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0: 最小値(23.5 歳) Q1: 下位四分位点(37.0 歳) Q2: 中央値(39.8 歳) Q3: 上位四分位点(42.0 歳) Q4: 最大値(51.6 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q9: 現行の退職給付制度

女性正社員 平均年齢	回答数	社内準備の 退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職 金共済制度	特定退職金 共済制度	その他	特になし
Q0 - Q1	137	88 (64.2)	73 (53.3)	90 (65.7)	2 (1.5)	2 (1.5)	1 (0.7)	0 (0.0)	2 (1.5)
Q1 - Q2	109	75 (68.8)	61 (56.0)	90 (82.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q2 - Q3	128	88 (68.8)	66 (51.6)	96 (75.0)	2 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)
Q3 - Q4	117	70 (59.8)	51 (43.6)	89 (76.1)	4 (3.4)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	3 (2.6)
平均年齢不明	64	40 (62.5)	24 (37.5)	46 (71.9)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0: 最小値(23.0 歳) Q1: 下位四分位点(29.0 歳) Q2: 中央値(31.7 歳) Q3: 上位四分位点(35.0 歳) Q4: 最大値(49.9 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

*正社員の平均在職年数別/Q9: 現行の退職給付制度

平均在職年数	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特にない
Q0 - Q1	139	71 (51.1)	64 (46.0)	89 (64.0)	2 (1.4)	2 (1.4)	2 (1.4)	1 (0.7)	5 (3.6)
Q1 - Q2	142	86 (60.6)	74 (52.1)	121 (85.2)	2 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q2 - Q3	116	84 (72.4)	58 (50.0)	80 (69.0)	2 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q3 - Q4	132	104 (78.8)	68 (51.5)	100 (75.8)	3 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)
平均年数不明	26	16 (61.5)	11 (42.3)	21 (80.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

*労働組合の有無別/Q9: 現行の退職給付制度

労働組合の有無	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特にない
ある	388	275 (70.9)	193 (49.7)	283 (72.9)	8 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.3)
ない	165	85 (51.5)	82 (49.7)	126 (76.4)	1 (0.6)	2 (1.2)	2 (1.2)	1 (0.6)	4 (2.4)
有無不明	2	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

* 資金調達形態別/Q9:現行の退職給付制度

資金調達形態	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特にない
株式発行している	437	288 (65.9)	220 (50.3)	316 (72.3)	7 (1.6)	1 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.5)	1 (0.2)
株式発行していないが、 公募債を発行している	4	3 (75.0)	3 (75.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
公募債を発行していない	91	55 (60.4)	46 (50.5)	74 (81.3)	2 (2.2)	1 (1.1)	2 (2.2)	0 (0.0)	3 (3.3)
形態不明	23	15 (65.2)	6 (26.1)	17 (73.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q9:現行の退職給付制度

派遣役員の有無	回答数	社内準備の退職金	厚生年金基金	適格退職年金	自社年金	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他	特にない
いる	100	70 (70.0)	51 (51.0)	80 (80.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
いない	447	288 (64.4)	221 (49.4)	326 (72.9)	8 (1.8)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (1.1)
有無不明	8	3 (37.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	555	361 (65.0)	275 (49.5)	411 (74.1)	9 (1.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	2 (0.4)	5 (0.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン
 * 業種別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

業種	社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		その他	総計
	退職年金	厚生年金基金	退職年金	厚生年金基金	退職年金	厚生年金基金	退職年金	厚生年金基金	退職年金	厚生年金基金	退職年金	厚生年金基金		
01.建設業	20 (35.1)	13 (22.8)	11 (19.3)	3 (5.3)	5 (8.8)	4 (7.0)	0 (0.0)	1 (1.8)	57 (100.0)					
02.製造業	85 (30.4)	62 (22.1)	43 (15.4)	38 (13.6)	23 (8.2)	12 (4.3)	12 (4.3)	5 (1.8)	280 (100.0)					
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)					
04.運輸・通信業	11 (44.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	25 (100.0)					
05.卸売・小売業・飲食店	18 (17.3)	16 (15.4)	23 (22.1)	14 (13.5)	14 (13.5)	10 (9.6)	4 (3.8)	5 (4.8)	104 (100.0)					
06.金融・保険・不動産業	1 (4.2)	4 (16.7)	1 (4.2)	9 (37.5)	4 (16.7)	4 (16.7)	0 (0.0)	1 (4.2)	24 (100.0)					
07.対人サービス業	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	7 (100.0)					
08.対事業所サービス業	5 (18.5)	6 (22.2)	5 (18.5)	1 (3.7)	4 (14.8)	4 (14.8)	1 (3.7)	1 (3.7)	27 (100.0)					
09.その他	2 (11.1)	5 (27.8)	2 (11.1)	2 (11.1)	2 (11.1)	2 (11.1)	2 (11.1)	1 (5.6)	18 (100.0)					
10.業種未回答	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)					
総計	147 (26.7)	108 (19.6)	92 (16.7)	71 (12.9)	55 (10.0)	36 (6.5)	26 (4.7)	15 (2.7)	550 (100.0)					

「社内退職金」:「社内準備の退職金」 (単位:社 ()内は%)

* 正社員数別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

正社員数	社内退職金		社内退職金 厚生年金基金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		その他	総計
	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金		
Q0 - Q1	30 (21.3)	31 (22.0)	39 (27.7)	7 (5.0)	22 (15.6)	1 (0.7)	4 (2.8)	7 (5.0)	141 (100.0)					
Q1 - Q2	49 (35.8)	14 (10.2)	28 (20.4)	8 (5.8)	14 (10.2)	6 (4.4)	13 (9.5)	5 (3.6)	137 (100.0)					
Q2 - Q3	36 (25.4)	27 (19.0)	19 (13.4)	25 (17.6)	14 (9.9)	11 (7.7)	5 (3.5)	5 (3.5)	142 (100.0)					
Q3 - Q4	32 (23.9)	36 (26.9)	6 (4.5)	30 (22.4)	5 (3.7)	18 (13.4)	4 (3.0)	3 (2.2)	134 (100.0)					
社員数不明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)					
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	555 (100.0)					

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 ()内は%)

Q0: 最小値(50人) Q1: 下位四分位点(445.0人) Q2: 中央値(760.0人) Q3: 上位四分位点(1,700.0人) Q4: 最大値(50,000人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

*女性正社員比率/Q9:現行の退職給付制度の組合せパターン

女性正社員比率	社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		その他	総計
	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金		
Q0 - Q1	68 (37.6)	31 (17.1)	26 (14.4)	20 (11.0)	10 (5.5)	9 (5.0)	13 (7.2)	4 (2.2)	4	181 (100.0)
Q1 - Q2	27 (30.7)	20 (22.7)	17 (19.3)	12 (13.6)	2 (2.3)	5 (5.7)	4 (4.5)	1 (1.1)	1	88 (100.0)
Q2 - Q3	32 (21.2)	35 (23.2)	24 (15.9)	15 (9.9)	21 (13.9)	13 (8.6)	4 (2.6)	7 (4.6)	7	151 (100.0)
Q3 - Q4	13 (11.1)	21 (17.9)	22 (18.8)	19 (16.2)	21 (17.9)	9 (7.7)	4 (3.4)	8 (6.8)	8	117 (100.0)
比率不明	7 (38.9)	1 (5.6)	3 (16.7)	5 (27.8)	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	0	18 (100.0)
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	20	555 (100.0)

「社内退職金」:「社内準備の退職金」 (単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

(1) 全正社員の平均年齢別/Q9: 現行の退職給付制度

正社員平均年齢	社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		その他	総計
	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金	適格退職年金	厚生年金基金		
Q0 - Q1	20 (14.8)	26 (19.3)	21 (15.6)	18 (13.3)	19 (14.1)	11 (8.1)	12 (8.9)	8 (5.9)	135 (100.0)			
Q1 - Q2	36 (26.7)	29 (21.5)	27 (20.0)	14 (10.4)	16 (11.9)	9 (6.7)	0 (0.0)	4 (3.0)	135 (100.0)			
Q2 - Q3	48 (30.4)	31 (19.6)	15 (9.5)	26 (16.5)	15 (9.5)	10 (6.3)	8 (5.1)	5 (3.2)	158 (100.0)			
Q3 - Q4	39 (35.1)	19 (17.1)	24 (21.6)	11 (9.9)	3 (2.7)	6 (5.4)	6 (5.4)	3 (2.7)	111 (100.0)			
平均年齢不明	4 (25.0)	3 (18.8)	5 (31.3)	2 (12.5)	2 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)			
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	555 (100.0)			

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 () 内は%)

Q0: 最小値(25.2 歳) Q1: 下位四分位点(36.0 歳) Q2: 中央値(38.2 歳) Q3: 上位四分位点(41.0 歳) Q4: 最大値(51.2 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

男性正社員 平均年齢	社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		その他		総計
	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	
Q0 - Q1	19 (14.4)	26 (19.7)	25 (18.9)	14 (10.6)	18 (13.6)	13 (9.8)	8 (6.1)	9 (6.8)	132 (100.0)		132 (100.0)
Q1 - Q2	37 (32.5)	25 (21.9)	19 (16.7)	12 (10.5)	9 (7.9)	8 (7.0)	2 (1.8)	2 (1.8)	114 (100.0)		114 (100.0)
Q2 - Q3	40 (30.3)	28 (21.2)	13 (9.8)	19 (14.4)	17 (12.9)	9 (6.8)	4 (3.0)	2 (1.5)	132 (100.0)		132 (100.0)
Q3 - Q4	34 (30.4)	22 (19.6)	18 (16.1)	16 (14.3)	6 (5.4)	4 (3.6)	7 (6.3)	5 (4.5)	112 (100.0)		112 (100.0)
平均年齢不明	17 (26.2)	7 (10.8)	17 (26.2)	10 (15.4)	5 (7.7)	2 (3.1)	5 (7.7)	2 (3.1)	65 (100.0)		65 (100.0)
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	555 (100.0)		555 (100.0)

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 ()内は%)

Q0: 最小値(23.5歳) Q1: 下位四分位点(37.0歳) Q2: 中央値(39.8歳) Q3: 上位四分位点(42.0歳) Q4: 最大値(51.6歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

女性正社員 平均年齢	社内退職金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		その他	総計
	30 (21.9)	27 (19.7)	15 (10.9)	18 (13.1)	16 (11.7)	12 (8.8)	12 (8.8)	12 (8.8)	12 (8.8)	12 (8.8)		
Q0 - Q1	29 (26.6)	31 (28.4)	17 (15.6)	13 (11.9)	13 (11.9)	4 (3.7)	2 (1.8)	2 (1.8)	2 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	109 (100.0)
Q2 - Q3	38 (29.7)	26 (20.3)	20 (15.6)	19 (14.8)	9 (7.0)	10 (7.8)	3 (2.3)	3 (2.3)	3 (2.3)	3 (2.3)	3 (2.3)	128 (100.0)
Q3 - Q4	33 (28.2)	17 (14.5)	23 (19.7)	11 (9.4)	12 (10.3)	9 (7.7)	4 (3.4)	4 (3.4)	4 (3.4)	8 (6.8)	8 (6.8)	117 (100.0)
平均年齢不明	17 (26.6)	7 (10.9)	17 (26.6)	10 (15.6)	5 (7.8)	1 (1.6)	5 (7.8)	5 (7.8)	5 (7.8)	2 (3.1)	2 (3.1)	64 (100.0)
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	26 (4.7)	26 (4.7)	20 (3.6)	20 (3.6)	555 (100.0)

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 () 内は%)

Q0: 最小値(23.0 歳) Q1: 下位四分位点(29.0 歳) Q2: 中央値(31.7 歳) Q3: 上位四分位点(35.0 歳) Q4: 最大値(49.9 歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

平均在職年数	社内退職金		社内退職金 厚生年金基金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		その他	総計
	社内退職金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金	社内退職金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金	社内退職金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金	社内退職金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金	社内退職金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金	社内退職金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金		
Q0 - Q1	20 (14.4)	16 (11.5)	30 (21.6)	19 (13.7)	19 (13.7)	19 (13.7)	10 (7.2)	13 (9.4)	10 (7.2)	13 (9.4)	12 (8.6)	139 (100.0)		
Q1 - Q2	38 (26.8)	35 (24.6)	28 (19.7)	11 (7.7)	19 (13.4)	19 (13.4)	8 (5.6)	1 (0.7)	8 (5.6)	1 (0.7)	2 (1.4)	142 (100.0)		
Q2 - Q3	38 (32.8)	19 (16.4)	14 (12.1)	20 (17.2)	8 (6.9)	8 (6.9)	10 (8.6)	5 (4.3)	10 (8.6)	5 (4.3)	2 (1.7)	116 (100.0)		
Q3 - Q4	43 (32.6)	34 (25.8)	14 (10.6)	18 (13.6)	6 (4.5)	6 (4.5)	7 (5.3)	6 (4.5)	7 (5.3)	6 (4.5)	4 (3.0)	132 (100.0)		
平均年数不明	8 (30.8)	4 (15.4)	6 (23.1)	3 (11.5)	3 (11.5)	3 (11.5)	1 (3.8)	1 (3.8)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	26 (100.0)		
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	555 (100.0)		

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 ()内は%)

Q0: 最小値(2.0年) Q1: 下位四分位点(11.0年) Q2: 中央値(15.0年) Q3: 上位四分位点(17.7年) Q4: 最大値(33.0年)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

労働組合の有無	社内退職金			社内退職金			社内退職金			その他	総計
	社内退職金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		
ある	117 (30.2)	78 (20.1)	55 (14.2)	55 (14.2)	27 (7.0)	28 (7.2)	18 (4.6)	10 (2.6)	388 (100.0)		
ない	29 (17.6)	30 (18.2)	36 (21.8)	16 (9.7)	28 (17.0)	8 (4.8)	8 (4.8)	10 (6.1)	165 (100.0)		
有無不明	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)		
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	555 (100.0)		

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 () 内は%)

* 資金調達形態別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

資金調達形態	社内退職金			社内退職金			社内退職金			その他	総計
	社内退職金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金		
株式発行している	120 (27.5)	82 (18.8)	68 (15.6)	60 (13.7)	40 (9.2)	35 (8.0)	21 (4.8)	11 (2.5)	437 (100.0)		
株式発行していないが、 公募債を発行している	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)		
公募債を発行していない 形態不明	18 (19.8)	22 (24.2)	17 (18.7)	7 (7.7)	14 (15.4)	1 (1.1)	4 (4.4)	8 (8.8)	91 (100.0)		
総計	147 (39.1)	108 (4.3)	92 (26.1)	71 (17.4)	55 (4.3)	36 (0.0)	26 (4.3)	20 (4.3)	555 (100.0)		

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 () 内は%)

* 金融機関からの派遣従業員の有無別/Q9: 現行の退職給付制度の組合せパターン

派遣従業員の有無	社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		社内退職金		総計
	適格退職年金	厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	社内退職金 厚生年金基金 適格退職年金	その他	
いる	30 (30.0)	27 (27.0)	16 (16.0)	10 (10.0)	7 (7.0)	7 (7.0)	2 (2.0)	1 (1.0)	7 (7.0)	2 (2.0)	100 (100.0)
いない	115 (25.7)	81 (18.1)	73 (16.3)	60 (13.4)	48 (10.7)	27 (6.0)	24 (5.4)	19 (4.3)	27 (6.0)	19 (4.3)	447 (100.0)
有無不明	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
総計	147 (26.5)	108 (19.5)	92 (16.6)	71 (12.8)	55 (9.9)	36 (6.5)	26 (4.7)	20 (3.6)	555 (100.0)	555 (100.0)	

「社内退職金」: 「社内準備の退職金」 (単位: 社 ()内は%)

Q9-1:現行の退職金制度

*業種別/Q9-1:現行の退職金制度

業種	回答数	最終給与		ポイント		累積給与		最終給与		ポイント		累積給与		その他
		最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	
01.建設業	55 (100.0)	24 (43.6)	21 (38.2)	4 (7.3)	2 (3.6)	3 (5.5)	1 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
02.製造業	271 (100.0)	154 (56.8)	65 (24.0)	20 (7.4)	16 (5.9)	6 (2.2)	2 (0.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
04.運輸・通信業	24 (100.0)	15 (62.5)	4 (16.7)	1 (4.2)	2 (8.3)	2 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
05.卸売・小売業・飲食店	102 (100.0)	44 (43.1)	37 (36.3)	8 (7.8)	5 (4.9)	4 (3.9)	1 (1.0)	2 (2.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	0
06.金融・保険・不動産業	23 (100.0)	10 (43.5)	5 (21.7)	1 (4.3)	5 (21.7)	1 (4.3)	0 (0.0)	1 (4.3)	1 (4.3)	0 (0.0)	1 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
07.対人サービス業	7 (100.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
08.対事業所サービス業	26 (100.0)	12 (46.2)	8 (30.8)	3 (11.5)	0 (0.0)	3 (11.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
09.その他	18 (100.0)	9 (50.0)	4 (22.2)	3 (16.7)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
10.業種未回答	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	150 (28.2)	40 (7.5)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	7 (1.3)	7

最終給与:最終比例給与方式 ポイント:ポイント方式 累積給与:累積給与比例方式 (単位:社()内は%)

* 正社員数別/Q9-1: 現行の退職金制度

正社員数	回答数	最終給与		ポイント		累積給与		最終給与		ポイント		累積給与		その他	
		最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント
Q0 - Q1	134 (100.0)	71 (53.0)	40 (29.9)	10 (7.5)	8 (6.0)	3 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.7)
Q1 - Q2	128 (100.0)	66 (51.6)	32 (25.0)	12 (9.4)	7 (5.5)	6 (4.7)	1 (0.8)	1 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	3 (2.3)	3 (2.3)
Q2 - Q3	135 (100.0)	64 (47.4)	40 (29.6)	12 (8.9)	8 (5.9)	8 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.7)
Q3 - Q4	134 (100.0)	71 (53.0)	38 (28.4)	6 (4.5)	9 (6.7)	4 (3.0)	3 (2.2)	3 (2.2)	1 (0.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.5)	2 (1.5)
社員数不明	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	150 (28.2)	40 (7.5)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	7 (1.3)	7 (1.3)

最終給与: 最終比例給与方式

ポイント: ポイント方式

累積給与: 累積給与比例方式

(単位: 社 ()内は%)

Q0: 最小値(50人) Q1: 下位四分位点(445.0人) Q2: 中央値(760.0人) Q3: 上位四分位点(1,700.0人) Q4: 最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q9-1: 現行の退職金制度

女性正社員比率	回答数	最終給与		ポイント		累積給与		最終給与		ポイント		累積給与		その他	
		最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント
Q0 - Q1	174 (100.0)	88 (50.6)	43 (24.7)	17 (9.8)	14 (8.0)	8 (4.6)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.1)	2 (1.1)
Q1 - Q2	88 (100.0)	49 (55.7)	27 (30.7)	7 (8.0)	2 (2.3)	2 (2.3)	1 (1.1)	1 (1.1)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Q2 - Q3	147 (100.0)	72 (49.0)	46 (31.3)	9 (6.1)	11 (7.5)	5 (3.4)	1 (0.7)	1 (0.7)	1 (0.7)	1 (0.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.4)	2 (1.4)
Q3 - Q4	106 (100.0)	55 (51.9)	29 (27.4)	7 (6.6)	5 (4.7)	6 (5.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (1.9)	2 (1.9)
比率不明	17 (100.0)	9 (52.9)	5 (29.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	150 (28.2)	40 (7.5)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	7 (1.3)	7 (1.3)

最終給与: 最終比例給与方式 ポイント: ポイント方式 累積給与: 累積給与比例方式 (単位: 社 ()内は%)

Q0: 最小値(1.5%) Q1: 下位四分位点(10.0%) Q2: 中央値(15.1%) Q3: 上位四分位点(25.0%) Q4: 最大値(85.0%)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員 平均年齢別/Q9-1:現行の退職金制度

(1) 全正社員の平均年齢別/Q9-1:現行の退職金制度

正社員平均年齢	回答数	最終給与		ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント	
		最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント	最終給与	ポイント
Q0 - Q1	127 (100.0)	58 (45.7)	41 (32.3)	12 (9.4)	3 (2.4)	8 (6.3)	2 (1.6)	8 (6.3)	2 (1.6)	1 (0.8)	2 (1.6)	1 (0.8)	2 (1.6)
Q1 - Q2	131 (100.0)	80 (61.1)	29 (22.1)	3 (2.3)	9 (6.9)	3 (2.3)	1 (0.8)	3 (2.3)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	4 (3.1)
Q2 - Q3	153 (100.0)	73 (47.7)	47 (30.7)	17 (11.1)	10 (6.5)	4 (2.6)	0 (0.0)	4 (2.6)	0 (0.0)	2 (1.3)	4 (2.6)	2 (1.3)	0 (0.0)
Q3 - Q4	106 (100.0)	55 (51.9)	28 (26.4)	8 (7.5)	9 (8.5)	4 (3.8)	1 (0.9)	4 (3.8)	1 (0.9)	0 (0.0)	4 (3.8)	0 (0.0)	1 (0.9)
平均年齢不明	15 (100.0)	7 (46.7)	5 (33.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	150 (28.2)	40 (7.5)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	21 (3.9)	4 (0.8)	7 (1.3)

最終給与:最終比例給与方式

ポイント:ポイント方式

最終給与:最終給与と比例方式

ポイント:社()内は%

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳)

Q2:中央値(38.2歳)

Q3:上位四分位点(41.0歳)

Q4:最大値(51.2歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q9-1:現行の退職金制度

女性正社員 平均年齢	回答数	最終給与		ポイント		累積給与		最終給与 ポイント		最終給与 定額式		累積給与 定額式		ポイント 定額式		累積給与 定額式		ポイント 定額式		その他	
		最終給与 ポイント	最終給与 定額式	累積給与 ポイント	累積給与 定額式	最終給与 ポイント	最終給与 定額式	累積給与 ポイント	累積給与 定額式	最終給与 ポイント	最終給与 定額式	累積給与 ポイント	累積給与 定額式	最終給与 ポイント	最終給与 定額式	累積給与 ポイント	累積給与 定額式	最終給与 ポイント	最終給与 定額式	累積給与 ポイント	累積給与 定額式
Q0 - Q1	131 (100.0)	64 (48.9)	41 (31.3)	9 (6.9)	8 (6.1)	6 (4.6)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)
Q1 - Q2	104 (100.0)	57 (54.8)	30 (28.8)	7 (6.7)	4 (3.8)	3 (2.9)	0 (0.0)	2 (1.9)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	0 (0.0)
Q2 - Q3	127 (100.0)	63 (49.6)	30 (23.6)	12 (9.4)	13 (10.2)	4 (3.1)	1 (0.8)	4 (3.1)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	3 (2.4)
Q3 - Q4	111 (100.0)	56 (50.5)	34 (30.6)	8 (7.2)	6 (5.4)	6 (5.4)	0 (0.0)	6 (5.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)
平均年齢不明	59 (100.0)	33 (55.9)	15 (25.4)	4 (6.8)	1 (1.7)	2 (3.4)	1 (1.7)	2 (3.4)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	2 (3.4)
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	150 (28.2)	40 (7.5)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	7 (1.3)

最終給与:最終比例給与方式

ポイント:ポイント方式

累積給与:累積給与と比例方式

(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q9-1:現行の退職金制度

労働組合の有無	回答数	最終給与		ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		
		定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式
ある	378 (100.0)	195 (51.6)	25 (6.6)	108 (28.6)	26 (6.9)	12 (3.2)	3 (0.8)	4 (1.1)	0 (0.0)	5 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
ない	152 (100.0)	77 (50.7)	15 (9.9)	42 (27.6)	6 (3.9)	8 (5.3)	1 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	2 (1.3)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
有無不明	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	40 (7.5)	150 (28.2)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	1 (0.2)	7 (1.3)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)

最終給与:最終比例給与方式 ポイント:ポイント方式 最終給与:最終比例給与方式 (単位:社 ()内は%)

* 資金調達形態別/Q9-1:現行の退職金制度

資金調達形態	回答数	最終給与		ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント		最終給与 ポイント	
		定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式	定額式
株式発行している	423 (100.0)	216 (51.1)	33 (7.8)	118 (27.9)	25 (5.9)	19 (4.5)	3 (0.7)	4 (0.9)	0 (0.0)	5 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
株式発行していないが、公 募債を発行している	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
公募債を発行していない	83 (100.0)	43 (51.8)	7 (8.4)	23 (27.7)	4 (4.8)	2 (2.4)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.4)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
形態不明	22 (100.0)	12 (54.5)	0 (0.0)	9 (40.9)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	532 (100.0)	273 (51.3)	40 (7.5)	150 (28.2)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	1 (0.2)	7 (1.3)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)

最終給与:最終比例給与方式 ポイント:ポイント方式 最終給与:最終比例給与方式 (単位:社 ()内は%)

*派遣役員の有無別/Q9-1:現行の退職金制度

派遣役員の有無	回答数	最終給与		ポイント		累積給与		最終給与ポイント		最終給与		ポイント		累積給与		最終給与		
		金額	ポイント	金額	ポイント	金額	ポイント	金額	ポイント	金額	ポイント	金額	ポイント	金額	ポイント	金額	ポイント	
ある	99	48	26	8	13	8	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(100.0)	(48.5)	(26.3)	(8.1)	(13.1)	(8.1)	(13.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)
ない	426	223	122	31	17	31	17	4	4	4	4	4	4	1	1	1	6	6
	(100.0)	(52.3)	(28.6)	(7.3)	(4.0)	(7.3)	(4.0)	(4.2)	(0.9)	(4.2)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(1.4)	(1.4)
有無不明	7	2	2	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(100.0)	(28.6)	(28.6)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(28.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
総計	532	273	150	40	32	40	32	21	4	21	4	4	4	1	1	1	7	7
	(100.0)	(51.3)	(28.2)	(7.5)	(6.0)	(7.5)	(6.0)	(3.9)	(0.8)	(3.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(1.3)	(1.3)

最終給与:最終比例給与方式 ポイント:ポイント方式 累積給与:累積給与比例方式 (単位:社 ()内は%)

* 現行の退職給付制度別/Q9-I:現行の退職金制度

退職給付制度	回答数	最終給与		ポイント		累積給与		最終給与		ポイント		最終給与		ポイント		累積給与		最終給与		ポイント	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
社内 適格	143 (100.0)	76 (53.1)	44 (30.8)	10 (7.0)	6 (4.2)	4 (2.8)	2 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 厚生 適格	107 (100.0)	59 (55.1)	30 (28.0)	4 (3.7)	8 (7.5)	2 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 厚生 適格	85 (100.0)	47 (55.3)	21 (24.7)	10 (11.8)	2 (2.4)	5 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 厚生	70 (100.0)	33 (47.1)	14 (20.0)	6 (8.6)	9 (12.9)	3 (4.3)	2 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 厚生 適格	53 (100.0)	22 (41.5)	22 (41.5)	4 (7.5)	2 (3.8)	1 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 厚生	35 (100.0)	20 (57.1)	10 (28.6)	1 (2.9)	2 (5.7)	2 (5.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 適格	25 (100.0)	10 (40.0)	6 (24.0)	4 (16.0)	1 (4.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 適格	14 (100.0)	6 (42.9)	3 (21.4)	1 (7.1)	2 (14.3)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 適格	532 (100.0)	273 (51.3)	150 (28.2)	40 (7.5)	32 (6.0)	21 (3.9)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)	4 (0.8)
社内:社内準備の退職金	厚生:厚生年金基金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金	適格:適格退職年金
最終給与:最終比例給与方式	ポイント:ポイント方式	ポイント:ポイント方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式	累積給与:累積給与比例方式

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金 (単位:社 ()内は%)

最終給与:最終比例給与方式 ポイント:ポイント方式 累積給与:累積給与比例方式

Q9-2:退職金制度の改訂

*業種別/Q9-2:退職金制度の改訂

業種	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
01.建設業	55	46 (83.6)	3 (5.5)	2 (3.6)	2 (3.6)	1 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.6)
02.製造業	271	220 (81.2)	14 (5.2)	20 (7.4)	10 (3.7)	2 (0.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	11 (4.1)
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
04.運輸・通信業	25	18 (72.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)
05.卸売・小売業・飲食店	102	71 (69.6)	12 (11.8)	6 (5.9)	4 (3.9)	4 (3.9)	4 (3.9)	0 (0.0)	4 (3.9)
06.金融・保険・不動産業	22	19 (86.4)	3 (13.6)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)
07.対人サービス業	7	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
08.対事業所サービス業	26	21 (80.8)	2 (7.7)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)
09.その他	18	14 (77.8)	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	1 (5.6)
10.業種未回答	2	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

*正社員数別/Q9-2:退職金制度の改訂

正社員数	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
Q0 - Q1	136	110 (80.9)	9 (6.6)	7 (5.1)	5 (3.7)	4 (2.9)	3 (2.2)	2 (1.5)	2 (1.5)
Q1 - Q2	131	106 (80.9)	9 (6.9)	10 (7.6)	5 (3.8)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	3 (2.3)
Q2 - Q3	136	105 (77.2)	11 (8.1)	7 (5.1)	5 (3.7)	5 (3.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (4.4)
Q3 - Q4	130	97 (74.6)	8 (6.2)	11 (8.5)	5 (3.8)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	10 (7.7)
社員数不明	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q9-2:退職金制度の改訂

女性正社員比率	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
Q0 - Q1	174	135 (77.6)	8 (4.6)	11 (6.3)	8 (4.6)	4 (2.3)	2 (1.1)	0 (0.0)	9 (5.2)
Q1 - Q2	86	66 (76.7)	5 (5.8)	9 (10.5)	3 (3.5)	1 (1.2)	1 (1.2)	1 (1.2)	3 (3.5)
Q2 - Q3	148	118 (79.7)	10 (6.8)	10 (6.8)	5 (3.4)	3 (2.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	6 (4.1)
Q3 - Q4	109	86 (78.9)	11 (10.1)	4 (3.7)	4 (3.7)	1 (0.9)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (1.8)
比率不明	17	14 (82.4)	3 (17.6)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q9-2:退職金制度の改訂

(1) 全正社員の平均年齢別/Q9-2:退職金制度の改訂

正社員平均年齢	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
Q0 - Q1	130	102 (78.5)	11 (8.5)	3 (2.3)	2 (1.5)	3 (2.3)	3 (2.3)	2 (1.5)	4 (3.1)
Q1 - Q2	132	107 (81.1)	7 (5.3)	11 (8.3)	6 (4.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.0)
Q2 - Q3	152	118 (77.6)	10 (6.6)	10 (6.6)	7 (4.6)	4 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (5.9)
Q3 - Q4	104	80 (76.9)	7 (6.7)	10 (9.6)	4 (3.8)	0 (0.0)	2 (1.9)	0 (0.0)	4 (3.8)
平均年齢不明	16	12 (75.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q9-2:退職金制度の改訂

男性正社員 平均年齢	回答数	改訂していない	ポイント方式の 採用	退職金と企業 年金との割合の 変更	退職金の引下 げ	企業年金制度 への移行	退職金の前払 い	退職金制度の 廃止	その他
Q0 - Q1	124	97 (78.2)	9 (7.3)	5 (4.0)	2 (1.6)	4 (3.2)	2 (1.6)	2 (1.6)	4 (3.2)
Q1 - Q2	114	96 (84.2)	6 (5.3)	9 (7.9)	3 (2.6)	1 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.6)
Q2 - Q3	126	94 (74.6)	9 (7.1)	9 (7.1)	8 (6.3)	3 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (5.6)
Q3 - Q4	106	81 (76.4)	7 (6.6)	7 (6.6)	5 (4.7)	1 (0.9)	2 (1.9)	0 (0.0)	6 (5.7)
平均年齢不明	64	51 (79.7)	6 (9.4)	5 (7.8)	2 (3.1)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (1.6)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q9-2:退職金制度の改訂

女性正社員 平均年齢	回答数	改訂していない	ポイント方式の 採用	退職金と企業 年金との割合の 変更	退職金の引下 げ	企業年金制度 への移行	退職金の前払 い	退職金制度の 廃止	その他
Q0 - Q1	132	106 (80.3)	9 (6.8)	4 (3.0)	4 (3.0)	2 (1.5)	1 (0.8)	2 (1.5)	5 (3.8)
Q1 - Q2	107	80 (74.8)	10 (9.3)	9 (8.4)	5 (4.7)	2 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (4.7)
Q2 - Q3	122	96 (78.7)	4 (3.3)	9 (7.4)	5 (4.1)	3 (2.5)	2 (1.6)	0 (0.0)	7 (5.7)
Q3 - Q4	110	86 (78.2)	9 (8.2)	8 (7.3)	4 (3.6)	2 (1.8)	1 (0.9)	0 (0.0)	3 (2.7)
平均年齢不明	63	51 (81.0)	5 (7.9)	5 (7.9)	2 (3.2)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (1.6)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q9-2:退職金制度の改訂

平均在職年数	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
Q0 - Q1	131	106 (80.9)	10 (7.6)	1 (0.8)	2 (1.5)	4 (3.1)	3 (2.3)	2 (1.5)	3 (2.3)
Q1 - Q2	142	107 (75.4)	14 (9.9)	17 (12.0)	6 (4.2)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (4.2)
Q2 - Q3	111	92 (82.9)	4 (3.6)	6 (5.4)	5 (4.5)	2 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.6)
Q3 - Q4	125	95 (76.0)	6 (4.8)	10 (8.0)	6 (4.8)	2 (1.6)	1 (0.8)	0 (0.0)	8 (6.4)
平均年数不明	25	19 (76.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q9-2:退職金制度の改訂

労働組合の有無	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
ある	375	289 (77.1)	27 (7.2)	27 (7.2)	18 (4.8)	4 (1.1)	4 (1.1)	0 (0.0)	18 (4.8)
ない	157	128 (81.5)	10 (6.4)	8 (5.1)	2 (1.3)	5 (3.2)	1 (0.6)	2 (1.3)	3 (1.9)
有無不明	2	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

* 資金調達形態別/Q9-2:退職金制度の改訂

資金調達形態	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
株式発行している	422	327 (77.5)	30 (7.1)	31 (7.3)	16 (3.8)	8 (1.9)	5 (1.2)	1 (0.2)	18 (4.3)
株式発行していないが、公募債を発行している	4	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
公募債を発行していない	86	75 (87.2)	4 (4.7)	3 (3.5)	1 (1.2)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.3)
形態不明	22	15 (68.2)	3 (13.6)	0 (0.0)	3 (13.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q9-2:退職金制度の改訂

派遣役員の有無	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
いる	98	75 (76.5)	4 (4.1)	12 (12.2)	5 (5.1)	1 (1.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	3 (3.1)
いない	429	339 (79.0)	32 (7.5)	21 (4.9)	15 (3.5)	8 (1.9)	4 (0.9)	2 (0.5)	17 (4.0)
有無不明	7	5 (71.4)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)
総計	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

* 現行の退職給付制度別/Q9-2:退職金制度の改訂

退職給付制度	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の前払い	退職金制度の廃止	その他
社内 適格	146	116 (79.5)	10 (6.8)	11 (7.5)	7 (4.8)	1 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	8 (5.5)
社内 厚生 適格	104	74 (71.2)	10 (9.6)	13 (12.5)	4 (3.8)	2 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.9)
社内 厚生 適格	90	75 (83.3)	5 (5.6)	6 (6.7)	1 (1.1)	1 (1.1)	2 (2.2)	0 (0.0)	1 (1.1)
社内 厚生 適格	68	56 (82.4)	6 (8.8)	2 (2.9)	3 (4.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.9)
社内 厚生 適格	51	43 (84.3)	2 (3.9)	0 (0.0)	1 (2.0)	2 (3.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.9)
社内 厚生 適格	35	26 (74.3)	2 (5.7)	3 (8.6)	0 (0.0)	2 (5.7)	0 (0.0)	1 (2.9)	2 (5.7)
社内 厚生 適格	25	17 (68.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	1 (4.0)
社内 厚生 適格	15	12 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)
社内 厚生 適格	534	419 (78.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	5 (0.9)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

Q9-2:退職金制度の改訂時期/Q9-2:退職金制度の改訂

改訂内容	回答数	1998年				1999年				2000年				2001年			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
		不	不	不	不	不	不	不	不	不	不	不	不	不	不	不	不
ポイント方式の採用	35	1	1	1	1	1	2	1	1	3	7	1	3	6	5		
退職金と企業年金との割合の変更	33	4		1		2	2	1	2	3	6	2	4	1	5		2
退職金の引下げ	20		1			1				5	5	1	2	1	3		1
企業年金制度への移行	9	1	1			1	1		1	1			1	2	1		
退職金の前払い	5					2				1	1			1	1		1
退職金制度の廃止	2																
その他	16	2	2		2	1				3	3	3	1	2	2		
四半期総計	120	1	8	3	4	2	8	1	4	13	22	7	11	13	17	1	3
年次総計	120	17				15				54				34			

I:第1四半期(1~3月) II:第2四半期(4~6月) III:第3四半期(7~9月) IV:第4四半期(10~12月) 不:月次不明 (単位:社)

Q9-3: 企業年金制度の改訂

* 業種別/Q9-3: 企業年金制度の改訂

業種	回答数	改訂していない	変更	変更していない	予定利率の変更に 変更	運用委託先の 変更	据え置き率の引 下げ	年金換算率、 運用方法の改 善	企業年金の積 み増し	年金給付額の 引下げ	その他
01.建設業	56	28 (50.0)	15 (26.8)	10 (17.9)	3 (5.4)	10 (17.9)	5 (8.9)	2 (3.6)	5 (8.9)	2 (3.6)	5 (8.9)
02.製造業	265	113 (42.6)	100 (37.7)	46 (17.4)	36 (13.6)	31 (11.7)	32 (12.1)	24 (9.1)	9 (3.4)	24 (9.1)	9 (3.4)
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)
04.運輸・通信業	22	9 (40.9)	10 (45.5)	4 (18.2)	4 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (18.2)	3 (13.6)
05.卸売・小売業・飲食店	99	54 (54.5)	25 (25.3)	11 (11.1)	8 (8.1)	7 (7.1)	4 (4.0)	9 (9.1)	6 (6.1)	9 (9.1)	6 (6.1)
06.金融・保険・不動産業	24	12 (50.0)	10 (41.7)	5 (20.8)	4 (16.7)	2 (8.3)	2 (8.3)	2 (8.3)	0 (0.0)	2 (8.3)	0 (0.0)
07.対人サービス業	7	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)
08.対事業所サービス業	24	15 (62.5)	5 (20.8)	2 (8.3)	2 (8.3)	2 (8.3)	3 (12.5)	0 (0.0)	1 (4.2)	0 (0.0)	1 (4.2)
09.その他	17	12 (70.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)
10.業種未回答	2	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

*正社員数別/Q9-3:企業年金制度の改訂

正社員数	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率、 据え置き率な どの利率の引 下げ	運用方法の改 善	企業年金の積 み増し	年金給付額の 引下げ	その他
Q0 - Q1	133	79 (59.4)	39 (29.3)	16 (12.0)	8 (6.0)	9 (6.8)	9 (6.8)	5 (3.8)	6 (4.5)
Q1 - Q2	123	62 (50.4)	34 (27.6)	18 (14.6)	9 (7.3)	7 (5.7)	18 (14.6)	6 (4.9)	8 (6.5)
Q2 - Q3	134	71 (53.0)	36 (26.9)	17 (12.7)	14 (10.4)	15 (11.2)	13 (9.7)	11 (8.2)	10 (7.5)
Q3 - Q4	131	36 (27.5)	61 (46.6)	30 (22.9)	27 (20.6)	23 (17.6)	9 (6.9)	20 (15.3)	5 (3.8)
社員数不明	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

*女性正社員比率別/Q9-3:企業年金制度の改訂

女性正社員比率	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率, 据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
Q0 - Q1	171	76 (44.4)	62 (36.3)	23 (13.5)	23 (13.5)	15 (8.8)	12 (7.0)	12 (7.0)	14 (8.2)
Q1 - Q2	85	33 (38.8)	26 (30.6)	17 (20.0)	8 (9.4)	13 (15.3)	13 (15.3)	8 (9.4)	5 (5.9)
Q2 - Q3	144	76 (52.8)	40 (27.8)	20 (13.9)	9 (6.3)	16 (11.1)	11 (7.6)	16 (11.1)	4 (2.8)
Q3 - Q4	106	56 (52.8)	35 (33.0)	20 (18.9)	14 (13.2)	9 (8.5)	10 (9.4)	4 (3.8)	6 (5.7)
比率不明	16	8 (50.0)	7 (43.8)	1 (6.3)	4 (25.0)	1 (6.3)	3 (18.8)	2 (12.5)	0 (0.0)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は,全有効回答企業(555社)内での位置(但し,当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q9-3:企業年金制度の改訂

(1) 全正社員の平均年齢別/Q9-3:企業年金制度の改訂

正社員平均年齢	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率、据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
Q0 - Q1	125	75 (60.0)	28 (22.4)	19 (15.2)	5 (4.0)	9 (7.2)	8 (6.4)	5 (4.0)	7 (5.6)
Q1 - Q2	128	61 (47.7)	40 (31.3)	19 (14.8)	10 (7.8)	14 (10.9)	17 (13.3)	8 (6.3)	3 (2.3)
Q2 - Q3	150	62 (41.3)	53 (35.3)	27 (18.0)	24 (16.0)	21 (14.0)	16 (10.7)	17 (11.3)	13 (8.7)
Q3 - Q4	103	43 (41.7)	45 (43.7)	14 (13.6)	18 (17.5)	9 (8.7)	5 (4.9)	10 (9.7)	5 (4.9)
平均年齢不明	16	8 (50.0)	4 (25.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	1 (6.3)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q9-3:企業年金制度の改訂

男性正社員 平均年齢	回答数	改訂していない	予定利率の変 更	運用委託先の 変更	年金換算率, 据 え置き率などの 利率の引下げ	運用方法の改 善	企業年金の積 み増し	年金給付額の 引下げ	その他
Q0 - Q1	121	68 (56.2)	29 (24.0)	15 (12.4)	5 (4.1)	9 (7.4)	10 (8.3)	5 (4.1)	8 (6.6)
Q1 - Q2	109	50 (45.9)	33 (30.3)	21 (19.3)	8 (7.3)	13 (11.9)	14 (12.8)	6 (5.5)	4 (3.7)
Q2 - Q3	129	58 (45.0)	44 (34.1)	21 (16.3)	18 (14.0)	18 (14.0)	10 (7.8)	12 (9.3)	11 (8.5)
Q3 - Q4	101	43 (42.6)	45 (44.6)	13 (12.9)	21 (20.8)	9 (8.9)	6 (5.9)	11 (10.9)	3 (3.0)
平均年齢不明	62	30 (48.4)	19 (30.6)	11 (17.7)	6 (9.7)	5 (8.1)	9 (14.5)	8 (12.9)	3 (4.8)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)
 Q0からQ5は,全有効回答企業(555社)内での位置(但し,当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q9-3:企業年金制度の改訂

女性正社員 平均年齢	回答数	改訂していない	予定利率の変 更	運用委託先の 変更	年金換算率, 据 え置き率などの 利率の引下げ	運用方法の改 善	企業年金の積 み増し	年金給付額の 引下げ	その他
Q0 - Q1	126	75 (59.5)	27 (21.4)	16 (12.7)	9 (7.1)	8 (6.3)	7 (5.6)	11 (8.7)	6 (4.8)
Q1 - Q2	104	46 (44.2)	39 (37.5)	18 (17.3)	16 (15.4)	13 (12.5)	15 (14.4)	3 (2.9)	7 (6.7)
Q2 - Q3	123	52 (42.3)	46 (37.4)	20 (16.3)	12 (9.8)	18 (14.6)	10 (8.1)	10 (8.1)	10 (8.1)
Q3 - Q4	108	47 (43.5)	39 (36.1)	16 (14.8)	15 (13.9)	10 (9.3)	8 (7.4)	10 (9.3)	3 (2.8)
平均年齢不明	61	29 (47.5)	19 (31.1)	11 (18.0)	6 (9.8)	5 (8.2)	9 (14.8)	8 (13.1)	3 (4.9)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)
 Q0からQ5は,全有効回答企業(555社)内での位置(但し,当該項目未回答企業は除く。)である。

*正社員の平均在職年数別/Q9-3:企業年金制度の改訂

平均在職年数	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率, 据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
Q0 - Q1	126	79 (62.7)	24 (19.0)	15 (11.9)	3 (2.4)	7 (5.6)	13 (10.3)	2 (1.6)	7 (5.6)
Q1 - Q2	135	70 (51.9)	37 (27.4)	20 (14.8)	6 (4.4)	14 (10.4)	17 (12.6)	5 (3.7)	5 (3.7)
Q2 - Q3	111	44 (39.6)	44 (39.6)	20 (18.0)	21 (18.9)	13 (11.7)	7 (6.3)	13 (11.7)	8 (7.2)
Q3 - Q4	124	44 (35.5)	55 (44.4)	22 (17.7)	24 (19.4)	17 (13.7)	8 (6.5)	19 (15.3)	9 (7.3)
平均年数不明	26	12 (46.2)	10 (38.5)	4 (15.4)	4 (15.4)	3 (11.5)	4 (15.4)	3 (11.5)	0 (0.0)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は,全有効回答企業(555社)内での位置(但し,当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q9-3:企業年金制度の改訂

労働組合の有無	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率, 据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
ある	371	158 (42.6)	138 (37.2)	56 (15.1)	51 (13.7)	38 (10.2)	33 (8.9)	37 (10.0)	25 (6.7)
ない	149	90 (60.4)	31 (20.8)	24 (16.1)	7 (4.7)	15 (10.1)	16 (10.7)	5 (3.4)	4 (2.7)
有無不明	2	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

* 資金調達形態別/Q9-3:企業年金制度の改訂

資金調達形態	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率, 据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
株式発行している	413	188 (45.5)	139 (33.7)	68 (16.5)	48 (11.6)	46 (11.1)	41 (9.9)	37 (9.0)	21 (5.1)
株式発行していないが, 公募債を発行している	4	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
公募債を発行していない	85	51 (60.0)	25 (29.4)	10 (11.8)	8 (9.4)	6 (7.1)	5 (5.9)	4 (4.7)	4 (4.7)
形態不明	20	9 (45.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	3 (15.0)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q9-3:企業年金制度の改訂

派遣役員の有無	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率, 据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
いる	95	38 (40.0)	30 (31.6)	15 (15.8)	11 (11.6)	16 (16.8)	14 (14.7)	14 (14.7)	1 (1.1)
いない	419	209 (49.9)	135 (32.2)	65 (15.5)	46 (11.0)	37 (8.8)	34 (8.1)	27 (6.4)	27 (6.4)
有無不明	8	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)
総計	522	249 (47.7)	170 (32.6)	81 (15.5)	58 (11.1)	54 (10.3)	49 (9.4)	42 (8.0)	29 (5.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q9-3:企業年金制度の改訂時期

改訂内容	回答数	1998年				1999年				2000年				2001年						
		I	II	III	IV	不	I	II	III	IV	不	I	II	III	IV	不				
予定利率の変更	156	1	1	3	6	1	6	8	3	13	1	22	26	8	17	1	14	16	5	5
運用委託先の変更	70	3	2	2	1	2	3	4	5	2	1	2	8	3	9		2	8	6	7
年金換算率、据え置き率などの利率の引下げ	55	1		2	2		2	1	2	6		4	8	2	8	2	7	3		5
運用方法の改善	51	2		1	3	2	5	4	5	2	1	5	6	1	5		2	2	3	2
企業年金の積み増し	45	1	1	1	2		1	1	6			5	8	3	4	1	4	5	5	3
年金給付額の引下げ	40				2		2		2			5	7	1	2		7	5	1	6
その他	24				1		1		1			5	3	2	1		3	4	1	2
四半期総計	441	8	4	9	17	4	17	20	16	31	3	48	66	20	46	4	39	43	16	30
年次総計	441	42				87				184				128						

I:第1四半期(1~3月) II:第2四半期(4~6月) III:第3四半期(7~9月) IV:第4四半期(10~12月) 不:月次不明 (単位:社)

Q10:社内預金制度の有無

*業種別/Q10:社内預金制度の有無

業種	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
01.建設業	57	7	50
02.製造業	280	48	232
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	1	5
04.運輸・通信業	25	7	18
05.卸売・小売業・飲食店	106	17	89
06.金融・保険・不動産業	24	7	17
07.対人サービス業	9	2	7
08.対事業所サービス業	27	2	25
09.その他	17	1	16
10.業種未回答	2	0	2
総計	553	92	461

* 正社員数別/Q10:社内預金制度の有無

正社員数	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
Q0 - Q1	140	10	130
Q1 - Q2	137	17	120
Q2 - Q3	141	31	110
Q3 - Q4	134	33	101
社員数不明	1	1	0
総計	553	92	461

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q10:社内預金制度の有無

女性正社員比率	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
Q0 - Q1	181	37	144
Q1 - Q2	87	10	77
Q2 - Q3	151	25	126
Q3 - Q4	116	15	101
比率不明	18	5	13
総計	553	92	461

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q10:社内預金制度の有無

(1) 全正社員の平均年齢別/Q10:社内預金制度の有無

正社員平均年齢	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
Q0 - Q1	133	15	118
Q1 - Q2	135	18	117
Q2 - Q3	158	34	124
Q3 - Q4	111	22	89
平均年齢不明	16	3	13
総計	553	92	461

Q0:最小値(25.2 歳) Q1: 下位四分位点(36.0 歳) Q2: 中央値(38.2 歳) Q3: 上位四分位点(41.0 歳) Q4: 最大値(51.2 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q10:社内預金制度の有無

男性正社員平均年齢	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
Q0 - Q1	130	16	114
Q1 - Q2	114	15	99
Q2 - Q3	132	26	106
Q3 - Q4	112	22	90
平均年齢不明	65	13	52
総計	553	92	461

Q0:最小値(23.5 歳) Q1: 下位四分位点(37.0 歳) Q2: 中央値(39.8 歳) Q3: 上位四分位点(42.0 歳) Q4: 最大値(51.6 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q10:社内預金制度の有無

女性正社員 平均年齢	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
Q0 - Q1	135	19 14.1%	116 85.9%
Q1 - Q2	109	18 16.5%	91 83.5%
Q2 - Q3	128	22 17.2%	106 82.8%
Q3 - Q4	117	20 17.1%	97 82.9%
平均年齢不明	64	13 20.3%	51 79.7%
総計	553	92 16.6%	461 83.4%

Q0:最小値(23.0 歳) Q1: 下位四分位点(29.0 歳) Q2: 中央値(31.7 歳) Q3: 上位四分位点(35.0 歳) Q4: 最大値(49.9 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q10:社内預金制度の有無

平均在職年数	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
Q0 - Q1	138	17 12.3%	121 87.7%
Q1 - Q2	142	16 11.3%	126 88.7%
Q2 - Q3	115	20 17.4%	95 82.6%
Q3 - Q4	132	34 25.8%	98 74.2%
平均年数不明	26	5 19.2%	21 80.8%
総計	553	92 16.6%	461 83.4%

Q0:最小値(2.0 年) Q1: 下位四分位点(11.0 年) Q2: 中央値(15.0 年) Q3: 上位四分位点(17.7 年) Q4: 最大値(33.0 年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q10:社内預金制度の有無

労働組合の有無	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
ある	388	81 20.9%	307 79.1%
ない	163	11 6.7%	152 93.3%
有無不明	2	0 0.0%	2 100.0%
総計	553	92 16.6%	461 83.4%

* 資金調達形態別/Q10:社内預金制度の有無

資金調達形態	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
株式発行している	437	78	359
株式発行していないが、 公募債を発行している	4	1	3
公募債を発行していない 形態不明	90	10	80
総計	553	92	461

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q10:社内預金制度の有無

派遣役員の有無	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
いる	100	19	81
いない	445	71	374
有無不明	8	2	6
総計	553	92	461

* 現行の退職給付制度別/Q10:社内預金制度の有無

退職給付制度	回答数(社)	ある(社)	ない(社)
社内 適格	146	21	125
社内 厚生 適格	107	23	84
社内 厚生 適格	92	9	83
社内 厚生 適格	71	19	52
社内 厚生 適格	55	4	51
社内 厚生 適格	36	8	28
社内 適格	26	5	21
社内 適格	20	3	17
その他			
総計	553	92	461

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

Q10-1:社内預金制度の変更

*業種別/Q10-1:社内預金制度の変更

業種	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
01.建設業	7	4	1	0	2
02.製造業	47	20	23	1	3
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	1	0	0	1	0
04.運輸・通信業	7	5	1	0	1
05.卸売・小売業・飲食店	17	9	4	0	4
06.金融・保険・不動産業	7	2	3	1	1
07.対人サービス業	2	1	0	1	0
08.対事業所サービス業	2	1	1	0	0
09.その他	1	1	0	0	0
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

*正社員数別/Q10-1:社内預金制度の変更

正社員数	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
Q0 - Q1	10	5	4	0	1
Q1 - Q2	17	9	5	0	3
Q2 - Q3	31	13	13	2	3
Q3 - Q4	32	15	11	2	4
社員数不明	1	1	0	0	0
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q10-1:社内預金制度の変更

女性正社員比率	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
Q0 - Q1	36	20	13	2	1
Q1 - Q2	10	4	3	0	3
Q2 - Q3	25	8	10	1	6
Q3 - Q4	15	8	5	1	1
比率不明	5	3	2	0	0
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q10-1:社内預金制度の変更

(1) 全正社員の平均年齢別/Q10-1:社内預金制度の変更

正社員平均年齢	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
Q0 - Q1	15	8	5	0	2
Q1 - Q2	18	5	9	1	3
Q2 - Q3	34	16	12	3	3
Q3 - Q4	21	13	6	0	2
平均年齢不明	3	1	1	0	1
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q10-1:社内預金制度の変更

男性正社員 平均年齢	回答数	制度変更して ない	金利補給の引き 下げを決定	預金制度の廃止 を決定	検討中である
Q0 - Q1	16	8	5	1	2
Q1 - Q2	15	5	7	0	3
Q2 - Q3	26	10	10	3	3
Q3 - Q4	21	12	7	0	2
平均年齢不明	13	8	4	0	1
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)
Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q10-1:社内預金制度の変更

女性正社員 平均年齢	回答数	制度変更して ない	金利補給の引き 下げを決定	預金制度の廃止 を決定	検討中である
Q0 - Q1	19	8	9	0	2
Q1 - Q2	17	9	5	1	2
Q2 - Q3	22	11	7	3	1
Q3 - Q4	20	7	8	0	5
平均年齢不明	13	8	4	0	1
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)
Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q10-1:社内預金制度の変更

平均在職年数	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
Q0 - Q1	17	9	3	1	4
Q1 - Q2	16	6	7	0	3
Q2 - Q3	20	9	8	2	1
Q3 - Q4	33	17	13	1	2
平均年齢不明	5	2	2	0	1
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q10-1:社内預金制度の変更

労働組合の有無	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
ある	80	40	30	4	6
ない	11	3	3	0	5
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

* 資金調達形態別/Q10-1:社内預金制度の変更

資金調達形態	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
株式発行している	77	36	27	4	10
株式発行していないが、 公募債を発行している	1	0	1	0	0
公募債を発行していない 形態不明	10	5	4	0	1
形態不明	3	2	1	0	0
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q10-1:社内預金制度の変更

派遣役員の有無	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
いる	18	10	6	0	2
いない	71	33	25	4	9
有無不明	2	0	2	0	0
総計	91	43	33	4	11

(単位:社)

* 現行の退職給付制度別/Q10-1:社内預金制度の変更

退職給付制度	回答数	制度変更していない	金利補給の引き下げを決定	預金制度の廃止を決定	検討中である
社内 適格	21	11	7	1	2
社内 厚生 適格	22	9	10	1	2
社内 厚生 適格	9	4	4	0	1
社内 厚生 適格	19	8	8	1	2
社内 厚生 適格	4	2	1	0	1
社内 厚生 適格	8	6	1	0	1
社内 厚生 適格	5	3	1	0	1
社内 厚生 適格	3	0	1	1	1
その他	3	0	1	1	1
総計	91	43	33	4	11

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金 (単位:社)

Q11, Q11-1: 厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

* 業種別/Q11, Q11-1: 厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

業種	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
01. 建設業	20	1	11	8	2.0
02. 製造業	129	12	65	52	1.3
03. 電気・ガス・熱供給・水道事業	—	—	—	—	—
04. 運輸・通信業	5	0	4	1	NA
05. 卸売・小売業・飲食店	50	6	19	25	1.2
06. 金融・保険・不動産業	21	1	12	8	1.0
07. 対人サービス業	3	1	1	1	1.0
08. 対事業所サービス業	13	0	5	8	NA
09. その他	11	1	4	6	1.0
総計	252	22	121	109	1.2

(単位: 社)

* 正社員数別/Q11, Q11-1: 厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

正社員数	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
Q0 - Q1	52	1	11	40	1.0
Q1 - Q2	38	3	9	26	1.0
Q2 - Q3	74	8	41	25	1.3
Q3 - Q4	87	10	59	18	1.3
社員数不明	1	0	1	0	NA
総計	252	22	121	109	1.2

(単位: 社)

Q0: 最小値(50 人) Q1: 下位四分位点(445.0 人) Q2: 中央値(760.0 人) Q3: 上位四分位点(1,700.0 人) Q4: 最大値(50,000 人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q11, Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

女性正社員比率	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
Q0 - Q1	67	11	31	25	1.2
Q1 - Q2	34	2	16	16	2.0
Q2 - Q3	81	2	39	40	1.0
Q3 - Q4	64	6	32	26	1.2
比率不明	6	1	3	2	NA
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q11, Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

(1)全正社員の平均年齢別/Q11, Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

正社員平均年齢	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
Q0 - Q1	64	7	22	35	1.3
Q1 - Q2	66	4	28	34	1.0
Q2 - Q3	80	8	44	28	1.3
Q3 - Q4	36	2	24	10	1.0
平均年齢不明	6	1	3	2	1.0
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q11, Q11-1: 厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

男性正社員 平均年齢	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の 平均の返上予定年限(年以内)
Q0 - Q1	64	6	23	35	1.2
Q1 - Q2	49	4	22	23	1.0
Q2 - Q3	71	5	38	28	1.5
Q3 - Q4	46	4	29	13	1.0
平均年齢不明	22	3	9	10	1.5
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)
Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q11, Q11-1: 厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

女性正社員 平均年齢	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の 平均の返上予定年限(年以内)
Q0 - Q1	66	5	24	37	1.5
Q1 - Q2	56	7	25	24	1.3
Q2 - Q3	62	4	36	22	1.2
Q3 - Q4	47	3	28	16	1.5
平均年齢不明	21	3	8	10	1.0
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)
Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q11, Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

平均在職年数	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
Q0 - Q1	59	5	20	34	1.3
Q1 - Q2	66	5	29	32	1.2
Q2 - Q3	53	8	29	16	1.3
Q3 - Q4	65	4	39	22	1.0
平均年数不明	9	0	4	5	NA
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q11, Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

労働組合の有無	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
ある	183	19	105	59	1.2
ない	69	3	16	50	1.5
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

* 資金調達形態別/Q11, Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

資金調達形態	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
株式発行している	204	19	109	76	1.2
株式発行していないが、公募債を発行している	3	0	1	2	NA
公募債を発行していない	39	2	9	28	1.0
形態不明	6	1	2	3	2.0
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q11、Q11-1:厚生年金基金がある場合の代行部分の返上予定

派遣役員の有無	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)	予定している場合の平均の返上予定年限(年以内)
いる	47	6	17	24	1.5
いない	203	16	104	83	1.2
有無不明	2	0	0	2	NA
総計	252	22	121	109	1.2

(単位:社)

Q12:退職給付制度の変更予定

* 業種別/Q12:退職給付制度の変更予定

業種	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
01.建設業	56	2	24	30
02.製造業	276	13	138	125
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	0	4	2
04.運輸・通信業	25	1	14	10
05.卸売・小売業・飲食店	103	11	40	52
06.金融・保険・不動産業	24	1	12	11
07.対人サービス業	9	1	3	5
08.対事業所サービス業	28	0	13	15
09.その他	17	2	8	7
10.業種未回答	2	0	1	1
総計	546	31	257	258

* 正社員数別/Q12:退職給付制度の変更予定

正社員数	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
Q0 - Q1	140	6	53	81
Q1 - Q2	136	8	49	79
Q2 - Q3	138	9	69	60
Q3 - Q4	131	8	85	38
社員数不明	1	0	1	0
総計	546	31	257	258

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q12:退職給付制度の変更予定

女性正社員比率	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
Q0 - Q1	179	7	75	97
Q1 - Q2	87	3	43	41
Q2 - Q3	147	10	78	59
Q3 - Q4	116	10	53	53
比率不明	17	1	8	8
総計	546	31	257	258

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

(1) 全正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

正社員平均年齢	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
Q0 - Q1	132	11	61	60
Q1 - Q2	133	8	69	56
Q2 - Q3	157	8	72	77
Q3 - Q4	109	2	48	59
平均年齢不明	15	2	7	6
総計	546	31	257	258

Q0:最小値(25.2 歳) Q1:下位四分位点(36.0 歳) Q2:中央値(38.2 歳) Q3:上位四分位点(41.0 歳) Q4:最大値(51.2 歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

男性正社員	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
Q0 - Q1	129	9	62	58
Q1 - Q2	112	8	56	48
Q2 - Q3	132	6	65	61
Q3 - Q4	109	2	47	60
平均年齢不明	64	6	27	31
総計	546	31	257	258

Q0:最小値(23.5 歳) Q1:下位四分位点(37.0 歳) Q2:中央値(39.8 歳) Q3:上位四分位点(42.0 歳) Q4:最大値(51.6 歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

女性正社員	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
Q0 - Q1	134	11	66	57
Q1 - Q2	109	4	55	50
Q2 - Q3	125	4	52	69
Q3 - Q4	115	6	58	51
平均年齢不明	63	6	26	31
総計	546	31	257	258

Q0:最小値(23.0 歳) Q1:下位四分位点(29.0 歳) Q2:中央値(31.7 歳) Q3:上位四分位点(35.0 歳) Q4:最大値(49.9 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

平均年齢別	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
Q0 - Q1	137	10	58	69
Q1 - Q2	141	9	72	60
Q2 - Q3	113	7	57	49
Q3 - Q4	130	3	56	71
平均年齢不明	25	2	14	9
総計	546	31	257	258

Q0:最小値(2.0 年) Q1:下位四分位点(11.0 年) Q2:中央値(15.0 年) Q3:上位四分位点(17.7 年) Q4:最大値(33.0 年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q12:退職給付制度の変更予定

労働組合の有無	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
ある	381	27	180	174
ない	163	4	76	83
有無不明	2	0	1	1
総計	546	31	257	258

* 資金調達形態別/Q12:退職給付制度の変更予定

資金調達形態	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
株式発行している	429	24	208	197
株式発行していないが、 公募債を発行している	4	0	4	0
公募債を発行していない	90	6	36	48
形態不明	23	1	9	13
総計	546	31	257	258

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q12:退職給付制度の変更予定

派遣役員の有無	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
いる	98	6	30	62
いない	440	25	223	192
有無不明	8	0	4	4
総計	546	31	257	258

* 現行の退職給付制度別/Q12:退職給付制度の変更予定

退職給付制度	回答数(社)	予定している(社)	検討中である(社)	予定していない(社)
社内 適格	146	6	58	82
社内 厚生 適格	104	7	60	37
社内 厚生 適格	91	3	42	46
社内 厚生 適格	70	5	36	29
社内 厚生 適格	55	2	29	24
社内 厚生 適格	35	4	18	13
社内 適格	25	2	7	16
社内 適格	20	2	7	11
その他				
総計	546	31	257	258

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

Q12-1:変更予定・検討中の新企業年金制度/Q12:退職給付制度の変更予定

*業種別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

業種	回答数	規約型確定給付年金制度			基金型確定給付年金制度			確定拠出年金制度			その他	未定
		度	度	度	度	度	度	度	度	度		
01.建設業	22	12	(54.5)	1	(4.5)	11	(50.0)	4	(18.2)	5	(22.7)	
02.製造業	141	50	(35.5)	27	(19.1)	70	(49.6)	19	(13.5)	25	(17.7)	
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	4	2	(50.0)	1	(25.0)	1	(25.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	
04.運輸・通信業	15	7	(46.7)	3	(20.0)	8	(53.3)	1	(6.7)	2	(13.3)	
05.卸売・小売業・飲食店	49	15	(30.6)	4	(8.2)	30	(61.2)	7	(14.3)	7	(14.3)	
06.金融・保険・不動産業	13	2	(15.4)	5	(38.5)	6	(46.2)	4	(30.8)	0	(0.0)	
07.対人サービス業	4	2	(50.0)	0	(0.0)	2	(50.0)	1	(25.0)	0	(0.0)	
08.対事業所サービス業	13	2	(15.4)	1	(7.7)	7	(53.8)	0	(0.0)	4	(30.8)	
09.その他	10	4	(40.0)	3	(30.0)	7	(70.0)	1	(10.0)	2	(20.0)	
10.業種未回答	1	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	
総計	272	97	(35.7)	45	(16.5)	142	(52.2)	37	(13.6)	45	(16.5)	

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

*業種別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

業種	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である				
		規約型	基金型	確定拠出	規約型	基金型	確定拠出	その他	未定
01.建設業	22	2	0	1	10	1	10	4	5
02.製造業	141	4	2	5	46	25	65	15	25
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	4	0	0	0	2	1	1	0	0
04.運輸・通信業	15	1	0	0	6	3	8	1	2
05.卸売・小売業・飲食店	49	1	1	7	14	3	23	2	7
06.金融・保険・不動産業	13	0	0	1	2	5	5	3	0
07.対人サービス業	4	0	0	1	2	0	1	1	0
08.対事業所サービス業	13	0	0	0	2	1	7	0	4
09.その他	10	0	0	2	4	3	5	1	2
10.業種未回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0
総計	272	8	3	17	89	42	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

* 正社員数別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

正社員数	回答数	規約型確定給付年金制度	規約型確定給付年金制度	基金型確定給付年金制度	基金型確定給付年金制度	確定拠出年金制度	確定拠出年金制度	その他	未定
Q0 - Q1	56	25 (44.6)	5 (8.9)	31 (55.4)	2 (3.6)	7 (12.5)			
Q1 - Q2	52	18 (34.6)	1 (1.9)	24 (46.2)	8 (15.4)	11 (21.2)			
Q2 - Q3	77	23 (29.9)	16 (20.8)	43 (55.8)	9 (11.7)	9 (11.7)			
Q3 - Q4	86	30 (34.9)	23 (26.7)	43 (50.0)	18 (20.9)	18 (20.9)			
社員数不明	1	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)			
総計	272	97 (35.7)	45 (16.5)	142 (52.2)	37 (13.6)	45 (16.5)			

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員数別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

正社員数	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である		
		規約型	基金型	その他	規約型	基金型	その他
Q0 - Q1	56	2	0	4	23	5	27
Q1 - Q2	52	1	0	3	17	1	21
Q2 - Q3	77	4	0	5	19	16	38
Q3 - Q4	86	1	3	5	29	20	38
社員数不明	1	0	0	0	1	0	1
総計	272	8	3	17	89	42	125

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

女性正社員比率	回答数	規約型確定給付年金制度		基金型確定給付年金制度		確定拠出年金制度	その他	未定			
		度	度	度	度						
Q0 - Q1	75	33	(44.0)	13	(17.3)	39	(52.0)	8	(10.7)	13	(17.3)
Q1 - Q2	45	11	(24.4)	7	(15.6)	22	(48.9)	5	(11.1)	12	(26.7)
Q2 - Q3	83	31	(37.3)	10	(12.0)	46	(55.4)	11	(13.3)	12	(14.5)
Q3 - Q4	61	19	(31.1)	12	(19.7)	32	(52.5)	10	(16.4)	8	(13.1)
比率不明	8	3	(37.5)	3	(37.5)	3	(37.5)	3	(37.5)	0	(0.0)
総計	272	97	(35.7)	45	(16.5)	142	(52.2)	37	(13.6)	45	(16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

女性正社員比率	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である				
		規約型		その他	基金型		その他		
		度	度	度	度	度	度		
Q0 - Q1	75	1	2	3	2	11	36	6	13
Q1 - Q2	45	2	0	2	1	9	20	4	12
Q2 - Q3	83	4	0	4	1	27	42	10	12
Q3 - Q4	61	1	1	7	5	18	25	5	8
比率不明	8	0	0	1	1	3	2	2	0
総計	272	8	3	17	10	89	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

(1) 全正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

正社員平均年齢	回答数	規約型確定給付年金制度	基金型確定給付年金制度	確定拠出年金制度	その他	未定
Q0 - Q1	69	20 (29.0)	5 (7.2)	44 (63.8)	8 (11.6)	9 (13.0)
Q1 - Q2	74	28 (37.8)	15 (20.3)	34 (45.9)	14 (18.9)	12 (16.2)
Q2 - Q3	76	27 (35.5)	14 (18.4)	37 (48.7)	10 (13.2)	13 (17.1)
Q3 - Q4	44	18 (40.9)	10 (22.7)	21 (47.7)	5 (11.4)	9 (20.5)
平均年齢不明	9	4 (44.4)	1 (11.1)	6 (66.7)	0 (0.0)	2 (22.2)
総計	272	97 (35.7)	45 (16.5)	142 (52.2)	37 (13.6)	45 (16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

男性正社員	回答数	規約型確定給付年金制度	基金型確定給付年金制度	確定拠出年金制度	その他	未定
Q0 - Q1	70	24 (34.3)	6 (8.6)	43 (61.4)	6 (8.6)	10 (14.3)
Q1 - Q2	61	26 (42.6)	10 (16.4)	25 (41.0)	12 (19.7)	10 (16.4)
Q2 - Q3	66	23 (34.8)	11 (16.7)	39 (59.1)	8 (12.1)	11 (16.7)
Q3 - Q4	45	16 (35.6)	14 (31.1)	20 (44.4)	5 (11.1)	8 (17.8)
平均年齢不明	30	8 (26.7)	4 (13.3)	15 (50.0)	6 (20.0)	6 (20.0)
総計	272	97 (35.7)	45 (16.5)	142 (52.2)	37 (13.6)	45 (16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

女性正社員	回答数	規約型確定給付年金制度	基金型確定給付年金制度	確定拠出年金制度	その他	未定
Q0 - Q1	75	26 (34.7)	11 (14.7)	43 (57.3)	7 (9.3)	9 (12.0)
Q1 - Q2	54	20 (37.0)	9 (16.7)	29 (53.7)	7 (13.0)	9 (16.7)
Q2 - Q3	55	24 (43.6)	13 (23.6)	30 (54.5)	7 (12.7)	11 (20.0)
Q3 - Q4	59	19 (32.2)	8 (13.6)	26 (44.1)	10 (16.9)	10 (16.9)
平均年齢不明	29	8 (27.6)	4 (13.8)	14 (48.3)	6 (20.7)	6 (20.7)
総計	272	97 (35.7)	45 (16.5)	142 (52.2)	37 (13.6)	45 (16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別(内訳:予定・検附中)/Q12:退職給付制度の変更予定

(1) 全正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

正社員平均年齢	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である		
		規約型	基金型	確定拠出	規約型	基金型	確定拠出
Q0 - Q1	69	2	1	8	3	18	4
Q1 - Q2	74	2	1	5	4	26	14
Q2 - Q3	76	3	0	2	3	24	14
Q3 - Q4	44	0	1	0	0	18	9
平均年齢不明	9	1	0	2	0	3	1
総計	272	8	3	17	10	89	42

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

男性正社員 平均年齢	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である			未定	
		規約型	基金型	その他	規約型	基金型	その他		
Q0 - Q1	70	3	2	7	21	4	36	4	10
Q1 - Q2	61	2	0	2	24	10	23	8	10
Q2 - Q3	66	2	0	3	21	11	36	6	11
Q3 - Q4	45	0	1	0	16	13	20	5	8
平均年齢不明	30	1	0	5	7	4	10	4	6
総計	272	8	3	17	89	42	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q12:退職給付制度の変更予定

女性正社員 平均年齢	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である			未定	
		規約型	基金型	その他	規約型	基金型	その他		
Q0 - Q1	75	3	1	7	23	10	36	3	9
Q1 - Q2	54	1	1	2	19	8	27	6	9
Q2 - Q3	55	2	0	3	22	13	27	7	11
Q3 - Q4	59	1	1	0	18	7	26	7	10
平均年齢不明	29	1	0	5	7	4	9	4	6
総計	272	8	3	17	89	42	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

平均在職年数	回答数	規約型確定給付年金制度		基金型確定給付年金制度		確定拠出年金制度	その他	未定
		度	度	度	度			
Q0 - Q1	66	19 (28.8)	5 (7.6)	44 (66.7)	7 (10.6)	9 (13.6)		
Q1 - Q2	77	28 (36.4)	9 (11.7)	33 (42.9)	15 (19.5)	13 (16.9)		
Q2 - Q3	62	21 (33.9)	14 (22.6)	29 (46.8)	8 (12.9)	11 (17.7)		
Q3 - Q4	53	22 (41.5)	16 (30.2)	28 (52.8)	7 (13.2)	9 (17.0)		
精勤年数不明	14	7 (50.0)	1 (7.1)	8 (57.1)	0 (0.0)	3 (21.4)		
総計	272	97 (35.7)	45 (16.5)	142 (52.2)	37 (13.6)	45 (16.5)		

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

平均在職年数	回答数	制度変更を予定している		制度の変更を検討中である		未定
		規約型	基金型	規約型	基金型	
Q0 - Q1	66	2	1	17	4	9
Q1 - Q2	77	2	0	26	9	13
Q2 - Q3	62	2	1	19	13	11
Q3 - Q4	53	1	1	21	15	9
平均年数不明	14	1	0	6	1	3
総計	272	8	3	89	42	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

労働組合の有無	回答数	規約型確定給付年金制度		基金型確定給付年金制度		確定拠出年金制度	その他	未定			
		回答数	度	回答数	度						
ある	194	69	(35.6)	43	(22.2)	99	(51.0)	28	(14.4)	34	(17.5)
ない	77	28	(36.4)	2	(2.6)	43	(55.8)	9	(11.7)	10	(13.0)
有無不明	1	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(100.0)
総計	272	97	(35.7)	45	(16.5)	142	(52.2)	37	(13.6)	45	(16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

* 労働組合の有無別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

平均在职年数	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である					
		規約型	基金型	確定拠出	その他	規約型	基金型	確定拠出	その他	未定
ある	194	6	3	16	9	63	40	83	19	34
ない	77	2	0	1	1	26	2	42	8	10
有無不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計	272	8	3	17	10	89	42	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

* 資金調達形態別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

資金調達形態	回答数	規約型確定給付年金制度		基金型確定給付年金制度		確定拠出年金制度		その他	未定		
		回答数	度	回答数	度	回答数	度				
株式発行している	219	77	(35.2)	38	(17.4)	114	(52.1)	31	(14.2)	38	(17.4)
株式発行していないが、 公債を発行している	4	3	(75.0)	1	(25.0)	2	(50.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
公債を発行していない 形態不明	41	15	(36.6)	6	(14.6)	22	(53.7)	4	(9.8)	6	(14.6)
総計	272	97	(35.7)	45	(16.5)	142	(52.2)	37	(13.6)	45	(16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

* 資金調達形態別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

資金調達形態	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である					
		規約型	基金型	確定拠出	規約型	基金型	確定拠出	その他	未定	
株式発行している	219	6	3	14	7	71	35	100	24	38
株式発行していないが、 公債を発行している	4	0	0	0	0	3	1	2	0	0
公債を発行していない	41	1	0	2	3	14	6	20	1	6
形態不明	8	1	0	1	0	1	0	3	2	1
総計	272	8	3	17	10	89	42	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

* 金融機関からの派遣役員の有無別(全体)/Q12:退職給付制度の変更予定

派遣役員の有無	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である						
		規約型	基金型	確定給付年金制度	規約型	基金型	確定拠出年金制度	その他	未定		
いる	33	11	(33.3)	6	(18.2)	16	(48.5)	7	(21.2)	5	(15.2)
いない	235	85	(36.2)	39	(16.6)	124	(52.8)	28	(11.9)	40	(17.0)
有無不明	4	1	(25.0)	0	(0.0)	2	(50.0)	2	(50.0)	0	(0.0)
総計	272	97	(35.7)	45	(16.5)	142	(52.2)	37	(13.6)	45	(16.5)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

* 金融機関からの派遣役員の有無別(内訳:予定・検討中)/Q12:退職給付制度の変更予定

派遣役員の有無	回答数	制度変更を予定している			制度の変更を検討中である					
		規約型	基金型	確定拠出	規約型	基金型	確定拠出	その他	未定	
いる	33	0	0	4	2	11	6	12	5	5
いない	235	8	3	13	8	77	36	111	20	40
有無不明	4	0	0	0	0	1	0	2	2	0
総計	272	8	3	17	10	89	42	125	27	45

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度 (単位:社)

*変更前の退職給付制度/Q12:退職給付制度の変更予定

企業年金制度	回答 数	社内				社内 厚生 その他		
		適格	厚生 適格	社内 厚生 適格	社内 厚生 適格			
規約型確定給付年金制度	73	51	7	1	2	1	7	
基金型確定給付年金制度	33	1	22	0	2	1	3	
確定拠出年金制度	94	39	12	15	3	1	22	
その他	21	6	5	0	1	2	5	
未定	12	4	1	0	0	0	3	
総計	233	101	47	16	8	4	40	
社内:社内準備の退職金		厚生:厚生年金基金				適格:適格退職年金		(単位:社)

*新退職給付制度の組合せパターン/Q12:退職給付制度の変更予定

業種	規約型		規約型		基金型		基金型		その他	未定	総計
	確定拠出	確定拠出	規約型	規約型	基金型	基金型	確定拠出	確定拠出			
01.建設業	3	4	5	1	0	0	0	4	5	22	
02.製造業	36	19	17	8	8	6	22	25	141		
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	1	2	0	1	0	0	0	0	4		
04.運輸・通信業	4	4	1	1	2	0	1	2	15		
05.卸売・小売業・飲食店	20	7	5	1	2	0	7	7	49		
06.金融・保険・不動産業	2	0	2	4	0	1	4	0	13		
07.対人サービス業	1	1	1	0	0	0	1	0	4		
08.対事業所サービス業	6	1	1	1	1	0	0	4	13		
09.その他	2	0	2	0	0	1	1	2	10		
10.業種未回答	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
総計	75	39	34	16	15	8	40	45	272		
規約型:規約型確定給付年金制度		基金型:基金型確定給付年金制度		規約型:規約型確定給付年金制度		基金型:基金型確定給付年金制度		その他:確定拠出年金制度		(単位:社)	

Q13:ストックオプション制度の有無

*業種別/Q13:ストックオプション制度の有無

業種	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後、採用を予定はしない(社)
01.建設業	54	2	3.7%	48
02.製造業	273	44	16.1%	198
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	0	0.0%	5
04.運輸・通信業	24	1	4.2%	21
05.卸売・小売業・飲食店	102	30	29.4%	63
06.金融・保険・不動産業	24	7	29.2%	14
07.対人サービス業	9	3	33.3%	5
08.対事業所サービス業	25	9	36.0%	12
09.その他	18	3	16.7%	12
10.業種未回答	2	0	0.0%	1
総計	537	99	18.4%	379

*正社員数別/Q13:ストックオプション制度の有無

正社員数	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後、採用を予定はしない(社)
Q0 - Q1	136	21	15.4%	105
Q1 - Q2	135	26	19.3%	96
Q2 - Q3	140	28	20.0%	93
Q3 - Q4	125	23	18.4%	85
社員数不明	1	1	100.0%	0
総計	537	99	18.4%	379

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q13:ストックオプション制度の有無

女性正社員比率	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後も採用の予定はない(社)			
Q0 - Q1	178	24	13.5%	22	12.4%	132	74.2%
Q1 - Q2	86	15	17.4%	9	10.5%	62	72.1%
Q2 - Q3	144	24	16.7%	18	12.5%	102	70.8%
Q3 - Q4	113	32	28.3%	9	8.0%	72	63.7%
比率不明	16	4	25.0%	1	6.3%	11	68.8%
総計	537	99	18.4%	59	11.0%	379	70.6%

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q13:ストックオプション制度の有無

(1) 全正社員の平均年齢別/Q13:ストックオプション制度の有無

正社員平均年齢	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後も採用の予定はない(社)			
Q0 - Q1	127	46	36.2%	16	12.6%	65	51.2%
Q1 - Q2	132	19	14.4%	16	12.1%	97	73.5%
Q2 - Q3	155	17	11.0%	17	11.0%	121	78.1%
Q3 - Q4	107	13	12.1%	8	7.5%	86	80.4%
平均年齢不明	16	4	25.0%	2	12.5%	10	62.5%
総計	537	99	18.4%	59	11.0%	379	70.6%

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別／Q13:ストックオプション制度の有無

男性正社員	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後も採用の予定はない(社)
Q0 - Q1	126	37	29.4%	23
Q1 - Q2	110	19	17.3%	11
Q2 - Q3	129	16	12.4%	13
Q3 - Q4	109	12	11.0%	6
平均年齢不明	63	15	23.8%	6
総計	537	99	18.4%	59

Q4:最大値(51.6 歳)

Q0:最小値(23.5 歳) Q1: 下位四分位点(37.0 歳) Q2: 中央値(39.8 歳) Q3: 上位四分位点(42.0 歳)

Q0から Q5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別／Q13:ストックオプション制度の有無

女性正社員	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後も採用の予定はない(社)
Q0 - Q1	131	34	26.0%	14
Q1 - Q2	107	23	21.5%	15
Q2 - Q3	124	14	11.3%	15
Q3 - Q4	113	13	11.5%	10
平均年齢不明	62	15	24.2%	5
総計	537	99	18.4%	59

Q4:最大値(49.9 歳)

Q0:最小値(23.0 歳) Q1: 下位四分位点(29.0 歳) Q2: 中央値(31.7 歳) Q3: 上位四分位点(35.0 歳)

Q0から Q5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q13:ストックオプション制度の有無

平均在職年数	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後、採用の予定はない(社)
Q0 - Q1	132	42	14	76
Q1 - Q2	136	28	15	93
Q2 - Q3	115	8	16	91
Q3 - Q4	128	14	11	103
平均年数不明	26	7	3	16
総計	537	99	59	379

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q13:ストックオプション制度の有無

労働組合の有無	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後、採用の予定はない(社)
ある	376	58	41	277
ない	159	39	18	102
有無不明	2	2	0	0
総計	537	99	59	379

* 資金調達形態別/Q13:ストックオプション制度の有無

資金調達形態	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後、採用の予定はない(社)
株式発行している	423	93	51	279
株式発行していないが、 公募債を発行している	3	0	1	2
公募債を発行していない 形態不明	88	6	4	78
形数不明	23	0	3	20
総計	537	99	59	379

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q13:ストックオプション制度の有無

派遣役員の有無	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後、採用を考えていない(社)	今後も採用の予定はない(社)		
いる	97	17	17.5%	7	7.2%	73	75.3%
いない	432	78	18.1%	51	11.8%	303	70.1%
有無不明	8	4	50.0%	1	12.5%	3	37.5%
総計	537	99	18.4%	59	11.0%	379	70.6%

* 現行の退職給付制度別/Q13:ストックオプション制度の有無

退職給付制度	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後も採用の予定はない(社)			
社内 適格	141	15	10.64%	13	9.22%	113	80.14%
社内 厚生 適格	104	23	22.12%	13	12.50%	68	65.38%
社内 厚生 適格	89	15	16.85%	7	7.87%	67	75.28%
社内 厚生 適格	68	13	19.12%	10	14.71%	45	66.18%
社内 厚生 適格	55	12	21.82%	2	3.64%	41	74.55%
社内 厚生	35	10	28.57%	9	25.71%	16	45.71%
社内 其他	25	7	28.00%	1	4.00%	17	68.00%
社内 其他	20	4	20.00%	4	20.00%	12	60.00%
総計	537	99	18.44%	59	10.99%	379	70.58%

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

* 変更予定・検討中の新企業年金制度別/Q13:ストックオプション制度の有無

企業年金制度	回答数(社)	採用している(社)	今後、採用を考えている(社)	今後も採用の予定はない(社)			
規約型 確定拠出	73	19	26.03%	10	13.70%	44	60.27%
規約型 確定拠出	38	5	13.16%	3	7.89%	30	78.95%
基金型 確定拠出	33	9	27.27%	2	6.06%	22	66.67%
規約型 確定拠出	16	3	18.75%	3	18.75%	10	62.50%
基金型 確定拠出	14	3	21.43%	3	21.43%	8	57.14%
基金型 確定拠出	7	1	14.29%	3	42.86%	3	42.86%
其他 未定	38	10	26.32%	4	10.53%	24	63.16%
未定	43	6	13.95%	5	11.63%	32	74.42%
総計	262	56	21.37%	33	12.60%	173	66.03%

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度

III. 退職給付の会計基準の適用

Q14:退職給付債務の試算者

* 業種別/Q14:退職給付債務の試算者

業種	回答数(社)	社内で計算(社)	委託機関に依頼(社)	第三者の専門家に依頼(社)
01.建設業	56	5	47	4
02.製造業	279	40	225	14
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	0	6	0
04.運輸・通信業	25	4	19	2
05.卸売・小売業・飲食店	99	6	83	10
06.金融・保険・不動産業	24	7	15	2
07.対人サービス業	9	1	6	2
08.対事業所サービス業	26	3	21	2
09.その他	18	3	14	1
10.業種未回答	1	0	1	0
総計	543	69	437	37

* 正社員数別/Q14:退職給付債務の試算者

正社員数	回答数(社)	社内で計算(社)	委託機関に依頼(社)	第三者の専門家に依頼(社)
Q0 - Q1	135	26	103	6
Q1 - Q2	132	10	115	7
Q2 - Q3	142	16	115	11
Q3 - Q4	133	17	103	13
社員数不明	1	0	1	0
総計	543	69	437	37

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 資金調達形態別/Q14:退職給付債務の試算者

資金調達形態	回答数(社)	社内で計算(社)	委託機関に依頼(社)	第三者の専門家に依頼(社)
株式発行している	431	54	351	26
株式発行していないが、 公債を発行している	4	0	3	1
公債を発行していない 形態不明	85	10	65	10
	23	5	18	0
総計	543	69	437	37

* 金融機関から派遣役員の有無別/Q14:退職給付債務の試算者

派遣役員の有無	回答数(社)	社内で計算(社)	委託機関に依頼(社)	第三者の専門家に依頼(社)
いる	100	7	88	5
いない	435	61	342	32
有無不明	8	1	7	0
総計	543	69	437	37

* 現行の退職給付制度別/Q14:退職給付債務の試算者

退職給付制度	回答数(社)	社内で計算(社)	委託機関に依頼(社)	第三者の専門家に依頼(社)
社内 適格	147	19	119	9
社内 厚生 適格	107	13	88	6
社内 厚生 適格	91	10	78	3
社内 厚生 適格	69	13	51	5
社内 厚生	54	2	47	5
	35	3	30	2
	25	6	16	3
その他	15	3	8	4
総計	543	69	437	37

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

*変更予定・検討中の新企業年金制度別/Q14:退職給付債務の試算者

企業年金制度	回答数(社)	社内で計算(社)	委託機関に依頼(社)	第三者の専門家に依頼(社)			
規約型 確定拠出	73	6	8.2%	62	84.9%	5	6.8%
規約型 確定拠出	39	2	5.1%	36	92.3%	1	2.6%
基金型 確定拠出	34	5	14.7%	27	79.4%	2	5.9%
基金型 確定拠出	16	4	25.0%	11	68.8%	1	6.3%
基金型 確定拠出	15	2	13.3%	11	73.3%	2	13.3%
その他 未定	8	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
総計	44	4	10.0%	33	82.5%	3	7.5%
	269	6	13.6%	223	81.8%	2	4.5%
		29	10.8%		82.9%	17	6.3%

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度

Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

*業種別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

業種	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)		
01.建設業	56	40	71.4%	16	28.6%
02.製造業	276	190	68.8%	86	31.2%
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	5	4	80.0%	1	20.0%
04.運輸・通信業	25	13	52.0%	12	48.0%
05.卸売・小売業・飲食店	100	62	62.0%	38	38.0%
06.金融・保険・不動産業	24	18	75.0%	6	25.0%
07.対人サービス業	9	5	55.6%	4	44.4%
08.対事業所サービス業	26	22	84.6%	4	15.4%
09.その他	18	9	50.0%	9	50.0%
10.業種未回答	1	1	100.0%	0	0.0%
総計	540	364	67.4%	176	32.6%

* 正社員数別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

正社員数	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)
Q0 - Q1	135	75	60
Q1 - Q2	132	92	40
Q2 - Q3	140	98	42
Q3 - Q4	132	98	34
社員数不明	1	1	0
総計	540	364	176

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 資金調達形態別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

資金調達形態	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)
株式発行している	429	307	122
株式発行していないが、 公募債を発行している	4	3	1
公募債を発行していない	85	40	45
形態不明	22	14	8
総計	540	364	176

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

派遣役員の有無	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)
いる	100	70	30
いない	432	287	145
有無不明	8	7	1
総計	540	364	176

* 現行の退職給付制度別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

退職給付制度	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)
社内 適格	147	98	49
社内 厚生 適格	107	67	40
社内 厚生 適格	91	61	30
社内 厚生 適格	68	50	18
社内 厚生 適格	54	42	12
社内 厚生	32	27	5
社内 厚生	26	13	13
社内 厚生	15	6	9
その他			
総計	540	364	176
社内:社内準備の退職金	厚生:厚生年金基金	適格:適格退職年金	

* 変更予定・検討中の新企業年金制度別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

企業年金制度	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)
規約型 確定拠出	72	50	22
規約型 確定拠出	38	22	16
規約型 基金型	33	29	4
規約型 基金型	16	10	6
規約型 基金型	15	9	6
規約型 基金型	8	7	1
その他	40	32	8
未定	44	38	6
総計	266	197	69
規約型:規約型確定給付年金制度	基金型:基金型確定給付年金制度	確定拠出:確定拠出年金制度	

* 退職給付債務の試算者別/Q15:割引率が1%変化した場合の影響についての試算

試算者	回答数(社)	試算している(社)	試算していない(社)
社内で計算	68	47	21
委託機関に依頼	432	293	139
第三者の専門家に依頼	37	21	16
試算者不明	3	3	0
総計	540	364	176

Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

* 業種別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

業種	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
01.建設業	54	30	4	5	15
02.製造業	274	138	65	14	57
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	4	2	0	0
04.運輸・通信業	24	15	3	1	5
05.卸売・小売業・飲食店	100	57	18	5	20
06.金融・保険・不動産業	22	15	3	0	4
07.対人サービス業	9	7	2	0	0
08.対事業所サービス業	27	12	11	1	3
09.その他	17	6	5	1	5
10.業種未回答	1	1	0	0	0
総計	534	285	113	27	109

* 正社員数別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

正社員数	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
Q0 - Q1	129	59	45.7%	26	20.2%
Q1 - Q2	132	71	53.8%	35	26.5%
Q2 - Q3	140	78	55.7%	27	19.3%
Q3 - Q4	132	77	58.3%	25	18.9%
社員数不明	1	0	0.0%	0	0.0%
総計	534	285	53.4%	113	21.2%

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

(1) 全正社員の平均年齢別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

正社員平均年齢	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
Q0 - Q1	128	84	65.6%	27	21.1%
Q1 - Q2	129	67	51.9%	34	26.4%
Q2 - Q3	153	85	55.6%	26	17.0%
Q3 - Q4	110	43	39.1%	23	20.9%
平均年齢不明	14	6	42.9%	3	21.4%
総計	534	285	53.4%	113	21.2%

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別／Q16: 会計基準変更時差異の会計処理方針

男性正社員	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
Q0 - Q1	125	77	30	2	16
Q1 - Q2	109	57	30	8	14
Q2 - Q3	130	73	20	5	32
Q3 - Q4	108	43	22	8	35
平均年齢不明	62	35	11	4	12
総計	534	285	113	27	109

Q0: 最小値(23.5 歳) Q1: 下位四分位点(37.0 歳) Q2: 中央値(39.8 歳) Q3: 上位四分位点(42.0 歳) Q4: 最大値(51.6 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別／Q16: 会計基準変更時差異の会計処理方針

女性正社員	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
Q0 - Q1	131	75	29	6	21
Q1 - Q2	109	56	24	5	24
Q2 - Q3	122	64	25	7	26
Q3 - Q4	111	56	24	5	26
平均年齢不明	61	34	11	4	12
総計	534	285	113	27	109

Q0: 最小値(23.0 歳) Q1: 下位四分位点(29.0 歳) Q2: 中央値(31.7 歳) Q3: 上位四分位点(35.0 歳) Q4: 最大値(49.9 歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555 社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

平均在職年数	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
Q0 - Q1	127	78	34	3	12
Q1 - Q2	137	76	28	10	23
Q2 - Q3	115	61	19	6	29
Q3 - Q4	130	59	27	6	38
平均年数不明	25	11	5	2	7
総計	534	285	113	27	109

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 資金調達形態別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

資金調達形態	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
株式発行している	429	235	91	16	87
株式発行していないが、 公募債を発行している	4	2	1	0	1
公募債を発行していない 形態不明	78	38	17	10	13
総計	534	285	113	27	109

* 金融機関からの派遣役員の有無別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

派遣役員の有無	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
いる	100	46	24	3	27
いない	426	234	89	23	80
有無不明	8	5	0	1	2
総計	534	285	113	27	109

* 現行の退職給付制度別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

退職給付制度	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
社内 適格	147	72	49.0%	32	21.8%
社内 厚生	104	46	44.2%	27	26.0%
社内 適格	90	49	54.4%	22	24.4%
社内 厚生	67	45	67.2%	6	9.0%
社内 適格	51	30	58.8%	10	19.6%
社内 厚生	36	22	61.1%	6	16.7%
社内 適格	25	13	52.0%	6	24.0%
社内 厚生	14	8	57.1%	4	28.6%
その他					
総計	534	285	53.4%	113	21.2%
社内:社内準備の退職金	厚生:厚生年金基金	適格:適格退職年金			

* 変更予定・検討中の新企業年金制度別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

企業年金制度	回答数(社)	即時の償却(社)	5年以内の償却(社)	10年未満の償却(社)	15年以内の償却(社)
規約型 確定拠出	70	36	51.4%	18	25.7%
規約型 確定拠出	39	17	43.6%	11	28.2%
規約型 基金型	33	18	54.5%	8	24.2%
規約型 基金型	16	10	62.5%	1	6.3%
規約型 基金型	15	5	33.3%	4	26.7%
規約型 基金型	8	5	62.5%	1	12.5%
その他	39	28	71.8%	4	10.3%
未定	45	31	68.9%	10	22.2%
総計	265	150	56.6%	57	21.5%
規約型:規約型確定給付年金制度	基金型:基金型確定給付年金制度	確定拠出:確定拠出年金制度			

* 退職金制度の改訂内容別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

会計処理方針	回答数	改訂していない	ポイント方式の採用	退職金と企業年金との割合の変更	退職金の引下げ	企業年金制度への移行	退職金の払い	退職金制度の廃止	その他
即時の償却	285	214 (75.1)	18 (6.3)	21 (7.4)	11 (3.9)	8 (2.8)	3 (1.1)	1 (0.4)	13 (4.6)
5年以内の償却	113	88 (77.9)	8 (7.1)	8 (7.1)	4 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.5)
10年未満の償却	27	23 (85.2)	2 (7.4)	0 (0.0)	1 (3.7)	0 (0.0)	1 (3.7)	0 (0.0)	1 (3.7)
15年以内の償却	109	78 (71.6)	9 (8.3)	6 (5.5)	4 (3.7)	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.9)	3 (2.8)
総計	534	403 (75.5)	37 (6.9)	35 (6.6)	20 (3.7)	9 (1.7)	4 (0.7)	2 (0.4)	21 (3.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

* 企業年金制度の改訂内容別/Q16:会計基準変更時差異の会計処理方針

会計処理方針	回答数	改訂していない	予定利率の変更	運用委託先の変更	年金換算率、据え置き率などの利率の引下げ	運用方法の改善	企業年金の積み増し	年金給付額の引下げ	その他
即時の償却	285	126 (44.2)	93 (32.6)	47 (16.5)	30 (10.5)	29 (10.2)	30 (10.5)	22 (7.7)	15 (5.3)
5年以内の償却	113	52 (46.0)	32 (28.3)	18 (15.9)	11 (9.7)	7 (6.2)	12 (10.6)	7 (6.2)	6 (5.3)
10年未満の償却	27	15 (55.6)	11 (40.7)	4 (14.8)	5 (18.5)	5 (18.5)	1 (3.7)	1 (3.7)	0 (0.0)
15年以内の償却	109	44 (40.4)	32 (29.4)	10 (9.2)	12 (11.0)	12 (11.0)	6 (5.5)	12 (11.0)	7 (6.4)
総計	534	237 (44.4)	168 (31.5)	79 (14.8)	58 (10.9)	53 (9.9)	49 (9.2)	42 (7.9)	28 (5.2)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

Q16-1:会計処理方針の採用理由

* 会計処理方針別/Q16-1:会計処理方針の採用理由

会計処理方針	回答数	利益減少の回避	負債増加の抑制	長期認識の合理性	処理方法の統一	監査法人の指導	その他
5年以内の償却	108	47 (43.5)	20 (18.5)	43 (39.8)	12 (11.1)	16 (14.8)	6 (5.6)
10年未満の償却	26	12 (46.2)	7 (26.9)	7 (26.9)	6 (23.1)	3 (11.5)	1 (3.8)
15年以内の償却	106	50 (47.2)	22 (20.8)	66 (62.3)	7 (6.6)	9 (8.5)	0 (0.0)
総計	240	109 (45.4)	49 (20.4)	116 (48.3)	25 (10.4)	28 (11.7)	7 (2.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

利益減少の回避:利益の減少を避けるため

負債増加の抑制:負債の増加を抑えるため

長期認識の合理性:新基準の影響は一度に認識せずに、長期に認識する方が合理的であるため

処理方法の統一:他の企業(親会社や同業他社等)と同じ処理方法が良いと考えたため

監査法人の指導:監査法人の指導のため

*業種別/Q16-1:会計処理方針の採用理由

業種	回答数	利益減少の回避	負債増加の抑制	長期認識の合理性	処理方法の統一	監査法人の指導	その他
01.建設業	22	11 (50.0)	8 (36.4)	11 (50.0)	4 (18.2)	2 (9.1)	0 (0.0)
02.製造業	132	60 (45.5)	28 (21.1)	72 (54.1)	10 (7.5)	10 (7.5)	4 (3.0)
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	2	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
04.運輸・通信業	9	3 (33.3)	0 (0.0)	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	0 (0.0)
05.卸売・小売業・飲食店	41	19 (46.3)	10 (24.4)	17 (41.5)	3 (7.3)	5 (12.2)	2 (4.9)
06.金融・保険・不動産業	7	3 (42.9)	0 (0.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)
07.対人サービス業	2	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
08.対事業所サービス業	15	6 (40.0)	0 (0.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	0 (0.0)
09.その他	11	6 (54.5)	2 (18.2)	4 (36.4)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)
総計	241	109 (45.2)	49 (20.2)	117 (48.3)	25 (10.3)	28 (11.6)	7 (2.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

利益減少の回避:利益の減少を避けるため

負債増加の抑制:負債の増加を抑えるため

長期認識の合理性:新基準の影響は一度に認識せずに、長期に認識する方が合理的であるため

処理方法の統一:他の企業(親会社や同業他社等)と同じ処理方法が良いと考えたため

監査法人の指導:監査法人の指導のため

* 現行の退職給付制度別/Q16-1:会計処理方針の採用理由

退職給付制度	回答数	利益減少の回避	負債増加の抑制	長期認識の合理性	処理方法の統一	監査法人の指導	その他
社内 適格	72	35 (48.6)	15 (20.8)	37 (51.4)	7 (9.7)	9 (12.5)	4 (5.6)
社内 厚生	57	30 (52.6)	13 (22.8)	25 (43.9)	3 (5.3)	5 (8.8)	1 (1.8)
社内 適格	39	13 (33.3)	11 (28.2)	20 (51.3)	7 (17.9)	8 (20.5)	1 (2.6)
社内 厚生	22	9 (40.9)	2 (9.1)	15 (68.2)	2 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
社内 適格	21	7 (33.3)	6 (28.6)	6 (28.6)	3 (14.3)	3 (14.3)	0 (0.0)
社内 厚生	13	5 (38.5)	1 (7.7)	9 (69.2)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (7.7)
社内 厚生	12	7 (58.3)	0 (0.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	0 (0.0)
社内 適格	5	3 (60.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
その他							
総計	241	109 (45.2)	49 (20.3)	117 (48.5)	25 (10.4)	28 (11.6)	7 (2.9)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社 ()内は%)

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

利益減少の回避:利益の減少を避けるため

負債増加の抑制:負債の増加を抑えるため

長期認識の合理性:新基準の影響は一度に認識せずに、長期に認識する方が合理的であるため

処理方法の統一:他の企業(親会社や同業他社等)と同じ処理方法が良いと考えたため

監査法人の指導:監査法人の指導のため

*変更予定・検討中の新企業年金制度別/Q16-1:会計処理方針の採用理由

企業年金制度	回答数	利益減少の回避	負債増加の抑制	長期認識の合理性	処理方法の統一	監査法人の指導	その他
規約型 確定拠出	34	14 (41.2)	5 (14.7)	16 (47.1)	4 (11.8)	3 (8.8)	1 (2.9)
規約型 確定拠出	20	8 (40.0)	7 (35.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	1 (5.0)
基金型 規約型	14	9 (64.3)	4 (28.6)	7 (50.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	0 (0.0)
基金型 規約型	6	4 (66.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
基金型 規約型	10	4 (40.0)	2 (20.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)
その他	3	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
未定	11	5 (45.5)	3 (27.3)	6 (54.5)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)
総計	13	8 (61.5)	2 (15.4)	5 (38.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)
	111	52 (46.8)	23 (20.7)	55 (49.5)	7 (6.3)	12 (10.8)	4 (3.6)

()内は回答数に対する比率を示す。(単位:社()内は%)

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度

利益減少の回避:利益の減少を避けるため

負債増加の抑制:負債の増加を抑えるため

長期認識の合理性:新基準の影響は一度に認識せず、長期に認識する方が合理的であるため

処理方法の統一:他の企業(親会社や同業他社等)と同じ処理方法が良いと考えたため

監査法人の指導:監査法人の指導のため

IV. 退職給付信託

Q17:退職給付信託の有無

*業種別/Q17:退職給付信託の有無

業種	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
01.建設業	56	6	10.7%	0	0.0%	7	12.5%	43	76.8%
02.製造業	278	60	21.6%	2	0.7%	26	9.4%	190	68.3%
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	6	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%
04.運輸・通信業	25	4	16.0%	0	0.0%	1	4.0%	20	80.0%
05.卸売・小売業・飲食店	103	4	3.9%	1	1.0%	10	9.7%	88	85.4%
06.金融・保険・不動産業	24	5	20.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	79.2%
07.対人サービス業	9	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%
08.対事業所サービス業	28	3	10.7%	0	0.0%	2	7.1%	23	82.1%
09.その他	18	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	15	83.3%
10.業種未回答	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

*正社員数別/Q17:退職給付信託の有無

正社員数	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
Q0 - Q1	138	9	6.5%	3	2.2%	12	8.7%	114	82.6%
Q1 - Q2	134	11	8.2%	0	0.0%	16	11.9%	107	79.9%
Q2 - Q3	142	16	11.3%	0	0.0%	11	7.7%	115	81.0%
Q3 - Q4	133	50	37.6%	0	0.0%	9	6.8%	74	55.6%
社員数不明	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

Q0:最小値(50人) Q1:下位四分位点(445.0人) Q2:中央値(760.0人) Q3:上位四分位点(1,700.0人) Q4:最大値(50,000人)

Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 女性正社員比率別/Q17:退職給付信託の有無

女性正社員比率	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)
Q0 - Q1	180	36	1	19	124
Q1 - Q2	88	11	0	7	70
Q2 - Q3	150	24	2	10	114
Q3 - Q4	114	11	0	11	92
比率不明	16	4	0	1	11
総計	548	86	3	48	411

Q0:最小値(1.5%) Q1:下位四分位点(10.0%) Q2:中央値(15.1%) Q3:上位四分位点(25.0%) Q4:最大値(85.0%)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員平均年齢別/Q17:退職給付信託の有無

(1) 全正社員の平均年齢別/Q17:退職給付信託の有無

正社員平均年齢	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)
Q0 - Q1	132	7	1	12	112
Q1 - Q2	132	15	1	13	103
Q2 - Q3	158	33	1	14	110
Q3 - Q4	111	28	0	9	74
平均年齢不明	15	3	0	0	12
総計	548	86	3	48	411

Q0:最小値(25.2歳) Q1:下位四分位点(36.0歳) Q2:中央値(38.2歳) Q3:上位四分位点(41.0歳) Q4:最大値(51.2歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(2) 男性正社員の平均年齢別/Q17:退職給付信託の有無

男性正社員	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)		
Q0 - Q1	129	8	6.2%	1	0.8%	107	82.9%
Q1 - Q2	113	13	11.5%	0	0.0%	90	79.6%
Q2 - Q3	132	28	21.2%	2	1.5%	94	71.2%
Q3 - Q4	112	25	22.3%	0	0.0%	77	68.8%
平均年齢不明	62	12	19.4%	0	0.0%	43	69.4%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	411	75.0%

Q0:最小値(23.5歳) Q1:下位四分位点(37.0歳) Q2:中央値(39.8歳) Q3:上位四分位点(42.0歳) Q4:最大値(51.6歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

(3) 女性正社員の平均年齢別/Q17:退職給付信託の有無

女性正社員	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)		
Q0 - Q1	129	13	9.6%	2	1.5%	109	80.1%
Q1 - Q2	113	21	19.3%	1	0.9%	80	73.4%
Q2 - Q3	132	19	15.1%	0	0.0%	98	77.8%
Q3 - Q4	112	21	18.1%	0	0.0%	82	70.7%
平均年齢不明	62	12	19.7%	0	0.0%	42	68.9%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	411	75.0%

Q0:最小値(23.0歳) Q1:下位四分位点(29.0歳) Q2:中央値(31.7歳) Q3:上位四分位点(35.0歳) Q4:最大値(49.9歳)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 正社員の平均在職年数別/Q17:退職給付信託の有無

平均在職年数	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
Q0 - Q1	135	5	3.7%	0	0.0%	15	11.1%	115	85.2%
Q1 - Q2	141	16	11.3%	2	1.4%	11	7.8%	112	79.4%
Q2 - Q3	115	21	18.3%	1	0.9%	13	11.3%	80	69.6%
Q3 - Q4	132	39	29.5%	0	0.0%	6	4.5%	87	65.9%
平均年数不明	25	5	20.0%	0	0.0%	3	12.0%	17	68.0%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

Q0:最小値(2.0年) Q1:下位四分位点(11.0年) Q2:中央値(15.0年) Q3:上位四分位点(17.7年) Q4:最大値(33.0年)
 Q0からQ5は、全有効回答企業(555社)内での位置(但し、当該項目未回答企業は除く。)である。

* 労働組合の有無別/Q17:退職給付信託の有無

労働組合の有無	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
ある	386	74	19.2%	2	0.5%	35	9.1%	275	71.2%
ない	160	11	6.9%	1	0.6%	13	8.1%	135	84.4%
有無不明	2	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

* 資金調達形態別/Q17:退職給付信託の有無

資金調達形態	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
株式発行している	433	82	18.9%	2	0.5%	36	8.3%	313	72.3%
株式発行していないが、 公募債を発行している	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
公募債を発行していない	88	3	3.4%	1	1.1%	8	9.1%	76	86.4%
形態不明	23	1	4.3%	0	0.0%	4	17.4%	18	78.3%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

* 金蔵機関からの派遣役員の有無別/Q17:退職給付信託の有無

派遣役員の有無	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
いる	100	25	25.0%	0	0.0%	8	8.0%	67	67.0%
いない	440	58	13.2%	3	0.7%	39	8.9%	340	77.3%
有無不明	8	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

* 現行の退職給付制度別/Q17:退職給付信託の有無

退職給付制度	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
社内 適格	147	23	15.6%	0	0.0%	13	8.8%	111	75.5%
社内 厚生 適格	107	23	21.5%	3	2.8%	10	9.3%	71	66.4%
社内 厚生 適格	91	13	14.3%	0	0.0%	10	11.0%	68	74.7%
社内 厚生 適格	69	17	24.6%	0	0.0%	4	5.8%	48	69.6%
社内 厚生 適格	54	4	7.4%	0	0.0%	2	3.7%	48	88.9%
社内 厚生	36	5	13.9%	0	0.0%	3	8.3%	28	77.8%
社内	26	0	0.0%	0	0.0%	6	23.1%	20	76.9%
その他	18	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	17	94.4%
総計	548	86	15.7%	3	0.5%	48	8.8%	411	75.0%

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

* 変更予定・検討中の新企業年金制度別/Q17:退職給付信託の有無

企業年金制度	回答数(社)	既に設定している(社)	設定を予定している(社)	検討中である(社)	設定の予定はない(社)				
規約型 確定拠出	74	6	8.1%	1	1.4%	10	13.5%	57	77.0%
規約型 確定拠出	39	9	23.1%	1	2.6%	3	7.7%	26	66.7%
基金型 確定拠出	34	7	20.6%	0	0.0%	2	5.9%	25	73.5%
規約型 確定拠出	15	5	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	66.7%
基金型 確定拠出	15	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	11	73.3%
基金型 確定拠出	8	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%
その他	40	10	25.0%	1	2.5%	2	5.0%	27	67.5%
未定	45	8	17.8%	0	0.0%	5	11.1%	32	71.1%
総計	270	53	19.6%	3	1.1%	23	8.5%	191	70.7%

規約型:規約型確定給付年金制度 基金型:基金型確定給付年金制度 確定拠出:確定拠出年金制度

Q17-1:退職給付信託の設定時点における新会計基準導入時点の積立不足の補填割合

* 業種別/Q17-1:退職給付信託の設定時点における新会計基準導入時点の積立不足の補填割合

業種	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い その他株式	その他	全体
01.建設業	10.0/1		25.0/1	39.3/3		100.0/1	100.0/1	42.2/6
02.製造業		64.7/6	78.5/15	61.9/23		66.0/6	55.4/6	66.4/56
03.電気・ガス・熱供給・水道事業				100.0/1				100.0/1
04.運輸・通信業				30.0/1		100.0/1		65.0/2
05.卸売・小売業・飲食店		60.0/1		56.0/1		80.0/1	30.0/1	56.5/4
06.金融・保険・不動産業				65.0/2		88.0/2	0.0/1	61.2/5
07.対人サービス業				100.0/1				100.0/1
08.対事業所サービス業						55.0/2	83.0/1	64.3/3
09.その他						30.0/1		30.0/1
10.業種未回答		100.0/1						100.0/1
総計	10.0/1	68.5/8	75.2/16	61.2/32		68.6/13	54.6/10	64.5/80

補填割合の平均値(%) / 回答数(社)

* 現行の退職給付制度別/Q17-1:退職給付信託の設定時点における新会計基準導入時点の積立不足の補填割合

退職給付制度	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い その他株式	その他	全体
社内 適格		100.0/1	53.0/2	65.8/13		98.0/3	53.0/1	70.5/20
社内 厚生	10.0/1		87.0/7	48.6/5		43.6/5	61.0/3	60.2/21
社内 適格		61.7/3	62.0/1	52.2/6		80.0/1	80.0/2	61.5/13
社内 厚生		65.8/4	96.5/4	60.5/4		90.0/2	24.2/3	67.3/17
社内 厚生 適格			10.0/1	67.0/2			77.0/1	55.3/4
社内 厚生			30.0/1	85.0/2		20.0/1		55.0/4
その他								
総計	10.0/1	68.5/8	75.2/16	61.2/32		68.6/13	54.6/10	64.5/80

補填割合の平均値(%) / 回答数(社)

社内: 社内準備の退職金 厚生: 厚生年金基金 適格: 適格退職年金

* 退職給付信託の設定時期別/Q17-1:退職給付信託の設定時点における新会計基準導入時点の積立不足の補填割合

設定時期	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い その他株式	その他	全体
~1999年		10.0/1					100.0/1	55.0/2
2000年	I		30.0/1	66.0/2		100.0/1	60.0/1	64.4/5
	II		83.4/12	62.5/26		70.2/11	56.1/4	68.0/59
	III	10.0/1					30.0/1	20.0/2
	IV			43.0/1				43.0/1
2001年	I			1.0/1			41.5/2	28.0/3
	II		100.0/1	62.0/1		20.0/1	48.0/1	57.5/4
	III		60.0/1	100.0/1	78.0/2			79.0/4
	IV							
不								
総計	10.0/1	68.5/8	75.2/16	61.2/32		68.6/13	54.6/10	64.5/80

補填割合の平均値(%) / 回答数(社)

I:第1四半期(1~3月)

II:第2四半期(4~6月)

III:第3四半期(7~9月)

IV:第4四半期(10~12月)

不:月次不明

Q17-2:退職給付信託の設定時期

*業種別/Q17-2:退職給付信託の設定時期

業種	回答数	~1999年				2000年				2001年			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
01.建設業	6			3	1	1							
02.製造業	60		5	46	2				5	1			
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	1			1									
04.運輸・通信業	3			2		1							
05.卸売・小売業・飲食店	4			1	1							2	
06.金融・保険・不動産業	5			4							1		
07.対人サービス業	1												1
08.対事業所サービス業	3			2					1				
09.その他	1			1									
10.業種未回答	1										1		
四半期総計	85		5	60	2	2	4	6	4				
年次総計	85			69					14				

I:第1四半期(1~3月)

II:第2四半期(4~6月)

III:第3四半期(7~9月)

IV:第4四半期(10~12月)

不:月次不明

(単位:社)

* 現行の退職給付制度別/Q17-2:退職給付信託の設定時期

退職給付制度	回答数	2000年				2001年			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV
社内 適格	22	2	16	2	2				
社内 厚生 適格	23		18	2	1	2			
社内 厚生 適格	13	1	6		2	3			
社内 厚生 適格	17	1	13		1	1	1		
社内 厚生	4		3						
社内 厚生	5	1	3		1	1			
社内 その他	1		1						
四半期総計	85	2	5	60	2	2	4	6	4
年次総計	85	2	69				14		

社内: 社内準備の退職金 厚生: 厚生年金基金 適格: 適格退職年金 (単位: 社)

I: 第1四半期(1~3月)

II: 第2四半期(4~6月)

III: 第3四半期(7~9月)

IV: 第4四半期(10~12月)

不: 月次不明

Q17-3:主な退職給付信託資産

* 業種別/Q17-3:主な退職給付信託資産

業種	回答数	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い いその他株式	その他
01.建設業	6	1		1	3			1
02.製造業	60		6	16	24		6	8
03.電気・ガス・熱供給・水道事業	1				1			
04.運輸・通信業	4			1	1	1	1	
05.卸売・小売業・飲食店	4		1		1		1	1
06.金融・保険・不動産業	5				2		2	1
07.対人サービス業	1				1			
08.対事業所サービス業	3						2	1
09.その他	1						1	
10.業種未回答	1		1					
総計	86	1	8	18	33	1	13	12

(単位:社)

* 退職給付制度別/Q17-3:主な退職給付信託資産

業種	回答数	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い いその他株式	その他
社内 適格	23		1	3	14	1	3	1
社内 厚生	23	1		7	5		5	5
社内 適格	13		3	1	6		1	2
社内 厚生	17		4	4	4		2	3
社内 厚生 適格	4			1	2			1
社内 厚生	5			2	2		1	
社内 その他	1						1	
総計	86	1	8	18	33	1	13	12

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金 (単位:社)

Q17-4:退職給付信託の含み損

*業種別/Q17-4:退職給付信託の含み損

業種	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い その他株式	その他	全体
01.建設業		28.5/6	30.0/1	18.7/3		10.0/1	10.0/1	19.2/5
02.製造業			31.4/11	33.4/19		23.0/5	20.6/5	29.8/46
03.電気・ガス・熱供給・水道事業				50.0/1				50.0/1
04.運輸・通信業				0.0/1		20.0/1		10.0/2
05.卸売・小売業・飲食店		10.0/1		13.0/1		80.0/1		34.3/3
06.金融・保険・不動産業				27.5/2		32.0/2	7.0/1	25.2/5
07.対人サービス業								
08.対事業所サービス業						43.0/2	18.5/1	34.8/3
09.その他		25.0/1						25.0/1
10.業種未回答		25.8/8	31.3/12	29.9/27		33.2/11	17.3/8	28.7/66
総計								

信託設定時に対する含み損の平均値(%) / 回答数(社)

*現行の退職給付制度別/Q17-4:退職給付信託の含み損

退職給付制度	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い その他株式	その他	全体
社内 適格		25.0/1	24.0/2	26.9/11		15.5/2	28.0/1	25.2/17
社内 厚生			32.8/6	34.8/5		34.3/4	19.3/2	32.1/17
社内 適格		20.7/3	43.0/1	29.5/4		80.0/1	10.0/1	31.3/10
社内 厚生		29.8/4	29.3/3	31.3/4		33.5/2	14.0/3	27.6/16
社内 厚生				50.0/1			20.0/1	35.0/2
社内 厚生				22.5/2		30.0/1		25.0/3
その他								
総計		25.8/8	31.3/12	29.9/27		33.2/11	17.3/8	28.7/66

信託設定時に対する含み損の平均値(%) / 回答数(社)

社内:社内準備の退職金 厚生:厚生年金基金 適格:適格退職年金

* 退職給付信託の設定時期別/Q17-4:退職給付信託の含み損

設定時期	子会社株式	関連会社株式	金融機関株式	持ち合い株式	自己株式	流動性の高い その他株式	その他	全体
～1999年							10.0/1	10.0/1
2000年	I			28.5/2		0.0/1		19.0/3
	II			33.0/22		38.3/9	19.5/4	32.0/51
	III	28.5/6	31.3/10					
	IV			10.0/1				10.0/1
2001年	I			1.0/1			12.8/2	8.8/3
	II	25.0/1	43.0/1			20.0/1	25.0/1	28.3/4
	III	10.0/1	20.0/1	13.0/1				14.3/3
	IV							
不								
総計		25.8/8	31.3/12	29.9/27		33.2/11	17.3/8	28.7/66

信託設定時に対する含み損の比率の平均値(%) / 回答数(社)

I:第1四半期(1～3月)

II:第2四半期(4～6月)

III:第3四半期(7～9月)

IV:第4四半期(10～12月)

不:月次不明